

信州ITバレー構想

Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」

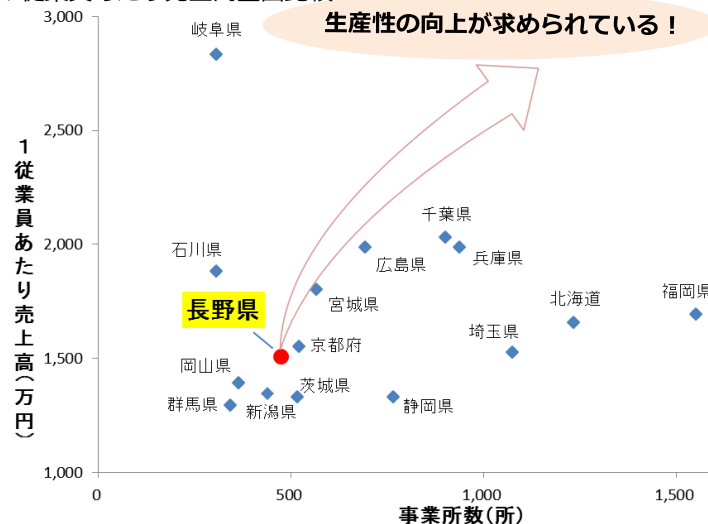
～IT技術で拓く長野県産業の新時代～

長野県産業イノベーション推進協議会

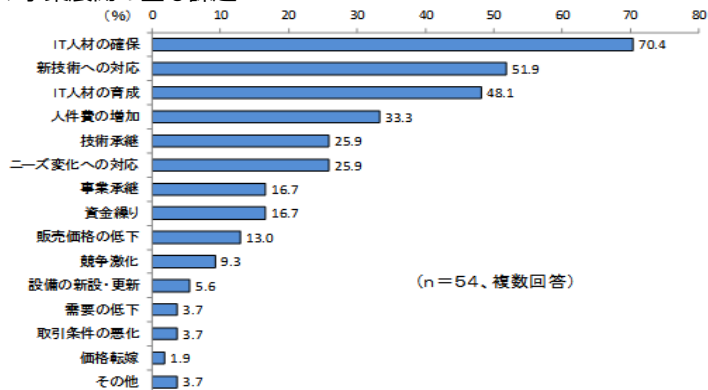
長野県IT産業の現状

- ・長野市、松本市を中心にIT産業が集積
- ・事業所数:474カ所 全国15位
- ・年間売上高1,507万円(1従業員当たり)全国20位

◆従業員あたり売上高全国比較



◆事業展開の主な課題



推進目標

IT産業の売上高を首都圏レベルに！

1従業員あたり売上高
1,507万円(2017年) → 2,000万円(2025年)

AI・IoT等導入率を5割に！(長野県景気動向調査対象企業)

9.4%(2018年度) → 50.0%(2021年度)

<参考指標> IT事業所数の増加

474カ所(2017年) → 700カ所(2025年)

信州ITバレー構想とは(構想のめざす姿)

善光寺門前や松本城下、茅野八ヶ岳山麓などに展開するIT企業と大学、公設試等支援機関によるコンソーシアムを拠点に、IT人材を集積させ産業のDX推進や革新的なITビジネス創出を促進

- 快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏・北越地域との結節点に位置する本県の地理的メリットを活かして、Society 5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積
- 本県産業の中核を担うものづくり産業等全ての産業のDX推進や高度化を加速するとともに、産学官が連携しITビジネスの創出を促すエコシステムを構築

主な取組(産学官の力を結集した取組)

※現在実施されている取組及び想定される取組を記載

若者をはじめ多様なIT人材の育成・誘致・定着

■IT人材の誘致・定着の促進

- ・リポートレワークや移住施策と連携した人材誘致と定着【県・市町村】
- ・IT企業へのインターンシップ拡大【産・学・県】
- ・留学生と県内IT企業との出会いの場創出【産・学・県】

■IT人材の育成支援

- ・トップレベルIT企業を招へいした寄附講座開講【産・学・県】
- ・公立諏訪東京理科大学や諏訪圏ものづくり推進機構、県が連携したリポート講座の実施【産・学・県】
- ・海外工科大学等の学生やIT留学生との交流の場創出【産・学・県】
- ・世界的研究機関・信州大学と県との技術力連携【産・学・県】

共創による革新的なITビジネスの創出・誘発

■ITビジネスを活性化させるエコシステム(共創の場)の形成

- ・善光寺門前イノベーションタウン構想(ZIT構想)の推進【産・県】
- ・地域課題解決やSDGs推進につながるIT活用の促進【産・学・県・市町村】
- ・米国シリコンバレーの企業と県内企業とのマッチング支援【産・県】

■ITビジネス創業支援

- ・ワーキング等を活用した創業支援(33GAKU、ワケホ八ヶ岳、スバ等)【産・県・市町村】
- ・中小企業のIT活用推進のため商工団体へIT専門家配置【産・県】

■IT企業の立地環境の整備

- ・ICT産業等立地助成金の拡充【県】
- ・長野県IoT推進体によるIoT等利活用促進【県】

情報発信とプロモーション

※現在実施されている取組及び想定される取組を記載

- 産学官連携による効果的な情報発信 ・県内大学と連携した海外研究所等との交流
- 都市圏IT人材・IT企業への発信 ・ITトップランナーをアンバサダーに委嘱 ・ITビジネスフォーラムの開催
- 海外への効果的な発信 ・ワールドIT人材フォーラム(仮称)の開催

推進体制

- 産学官連携によるコレクティブ・インパクト(協働効果)を創出する推進体制として「信州ITバレー構想推進協議会(ネットワーク)(仮称)」を設置(県テクノ財団内)

〈構成〉※団体は想定、順不同

県、県経営者協会、県情報サービス振興協会、県ITコーディネータ協議会、長野ITコワーキングプラットフォーム、信州大学、公立諏訪東京理科大学、長野工業高等専門学校、県テクノ財団、県中小企業振興センター、AI・IoT等先端技術利活用支援拠点、県工業技術総合センター、IoTデバイス事業化・開発センター、信越総合通信局、関東経済産業局、長野市、松本市、茅野市、塩尻市、伊那市など 約30機関

信州 I T バレー 構想

～Society5.0 時代を共創する I T 人材・I T 産業の集積地「信州」～

令和元年（2019 年）9 月

長野県産業イノベーション推進協議会

目 次

1	はじめに	1
2	IT産業の現状・課題	2
3	構想のめざす姿	8
4	構想を実現するための主な取組	9
5	情報発信とプロモーション	13
6	推進体制	14
<関連資料>		
	・ IT産業支援機関・IT事業団体・大学等分布図	16
	・ IT産業振興に関する令和元年度（2019年度）の取組	17
	・ 「信州ITバレー構想」検討経過	18
	・ 用語解説	19

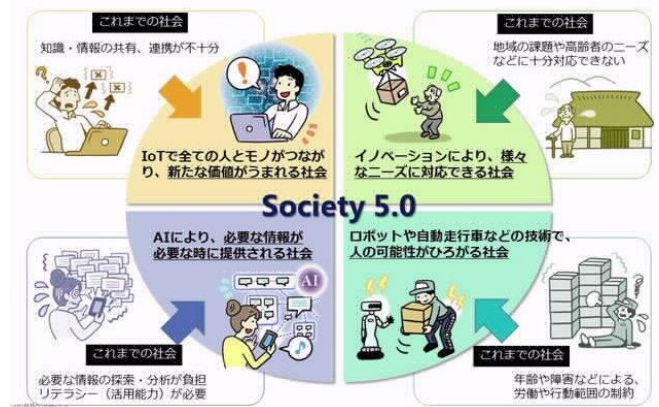
<別添>

IT事業者の現状把握に関するアンケート調査

1 はじめに

快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる「Society5.0」の時代に向けて、デジタル革新・IT技術は、これまで実現不可能とされていた社会の実現を可能にし、イノベーションによる新たな価値を創造するとともに、経済発展や社会課題の解決の鍵を握るといわれています。

その担い手となるIT人材は、IT産業の競争力の強化のみならず、広範な産業・企業における高度なIT利活用による新たなビジネスモデルの創出や既存のビジネスモデルの改変を行う「デジタルトランスフォーメーション」(DX)の推進役として大きな期待が寄せられています。



出典：内閣府ホームページ

こうした中、長野県は、平成30年(2018年)12月に(一社)長野県経営者協会、(一財)長野経済研究所、長野県立大学の三者から提出された「情報サービス・ソフトウェア事業を中核とした産業集積(信州ITバレー構想)」の推進要望を受け、県内の産学官で構成する長野県産業イノベーション推進本部会議において、「信州ITバレー構想(案)」の具体的な取組について検討を重ねてきました。

本構想は、その検討を踏まえ、「Society5.0」時代にふさわしいIT産業の集積地をめざし、令和7年(2025年)を目途に、IT人材の育成・確保やIT産業の振興に資する施策を中心に、産学官で共有し取り組むべき方向性について取りまとめたものです。

2 I T産業の現状・課題

1 I T産業をとりまく状況

(1) 急速な技術革新の進展

I o T、5 G、ビッグデータ、A Iに代表されるI T技術は、大量のデータの取得・分析・実行を可能にするとともに、新たな製品・サービスの創出や供給効率の向上など、あらゆる産業で革新的なイノベーションを促し、産業構造も大きく変化させようとしています。

国においては、こうしたデジタル技術がけん引する、いわゆる第4次産業革命的確に対応するため、平成29年(2017年)5月に官民の羅針盤となる「新産業構造ビジョン」を策定するとともに、平成31年(2019年)4月には、携帯キャリア各社に対して5G導入のための特定基地局の開設計画を認定するなど、デジタル時代を支えるI T基盤の整備に着手しています。

一方、長野県においては、平成30年(2018年)からスタートした総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に掲げた政策推進の基本方針「産業の生産性が高い県づくり」に向けて各種施策を推進しています。

これまでの県内産業支援に加えて、県民生活及び行政サービスへの先端技術(A I・I o T等)の社会実装を行うべく、平成31年(2019年)4月、県組織にC D O(最高デジタル責任者)を配置し、先端技術活用の総合的な取組をスタートさせています。

また、同年3月に策定した「産業生産性向上のためのA I・I o T、ロボット等利活用戦略」に基づき、4月に、公益財団法人長野県中小企業振興センター内に「A I・I o T等先端技術利活用支援拠点」を設置、併せて長野県工業技術総合センターの環境・情報技術部門内に「I o Tデバイス事業化・開発センター」を設置するなど、産業支援体制を強化しました。

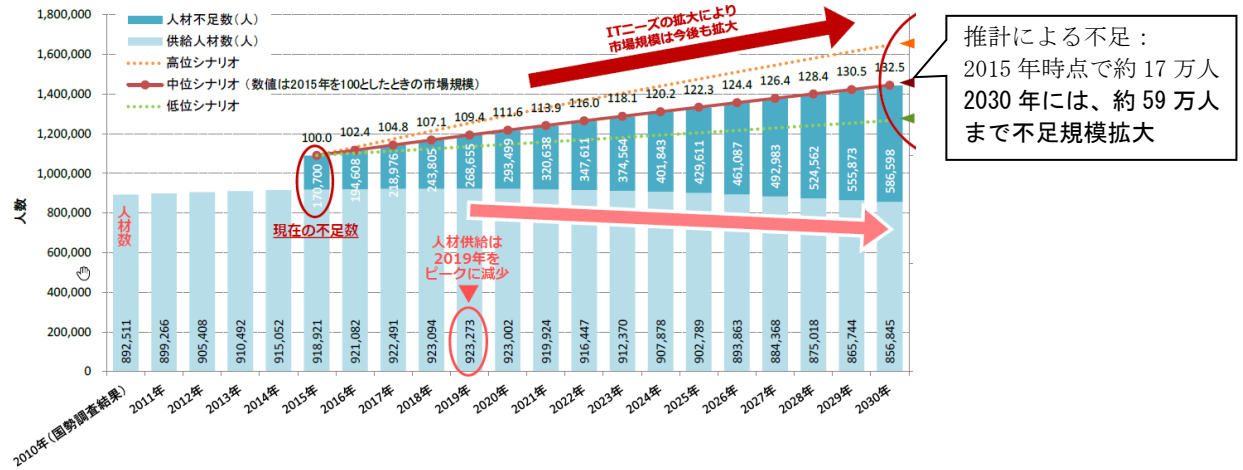
(2) I T技術を担う人材の不足

厚生労働省が発表した令和元年(2019年)7月の職業別有効求人倍率(パートタイムを含む常用)において、情報処理・通信技術者は、2.30倍と、全職業の数値(1.41倍)に比べて極めて高い状況が続いています。

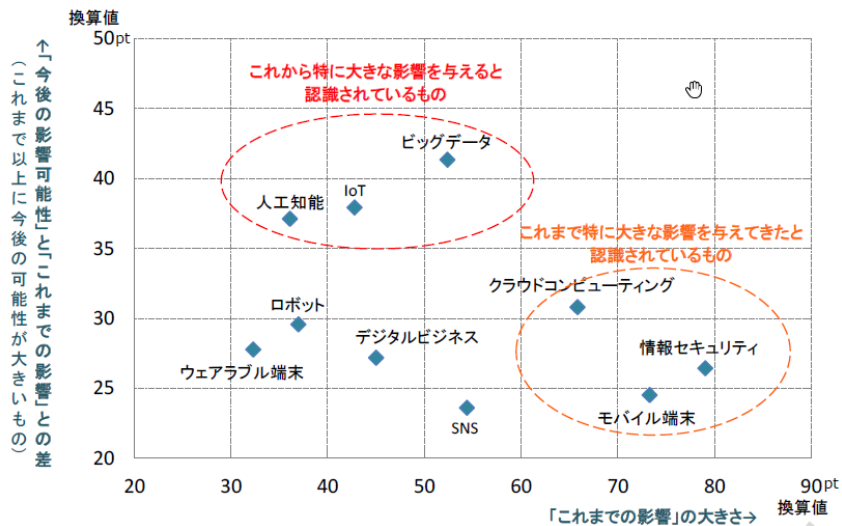
今後、国内における労働力人口の減少によるI T分野の人手不足感がさらに強まることで、国内の地域間のみならず、国際間での人材獲得競争が激化することが予想されています。

特に、A Iやビックデータを使いこなし、付加価値の創出や革新的な効率化を通じて生産性向上等に寄与する先端I T人材の確保が重要となっています。

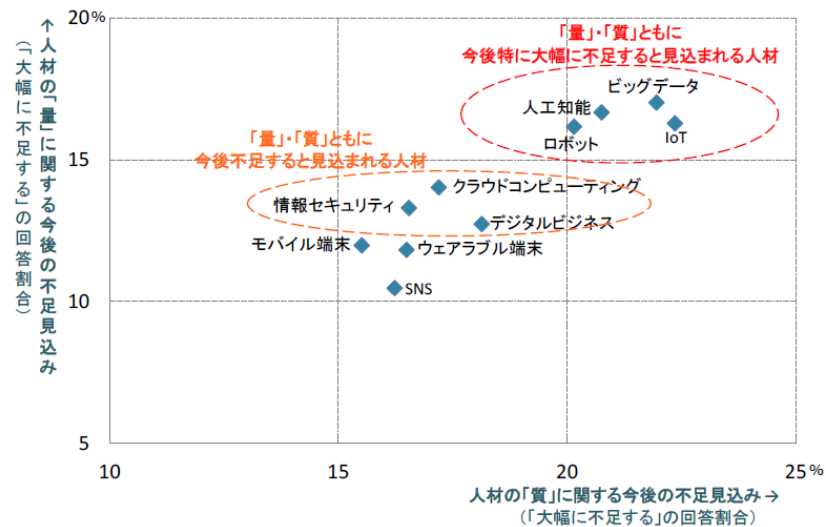
■ I T人材の「不足規模」に関する推計



■ 今後注目すべき先端 I T 技術



■ 先端 I T 人材の不足見込み



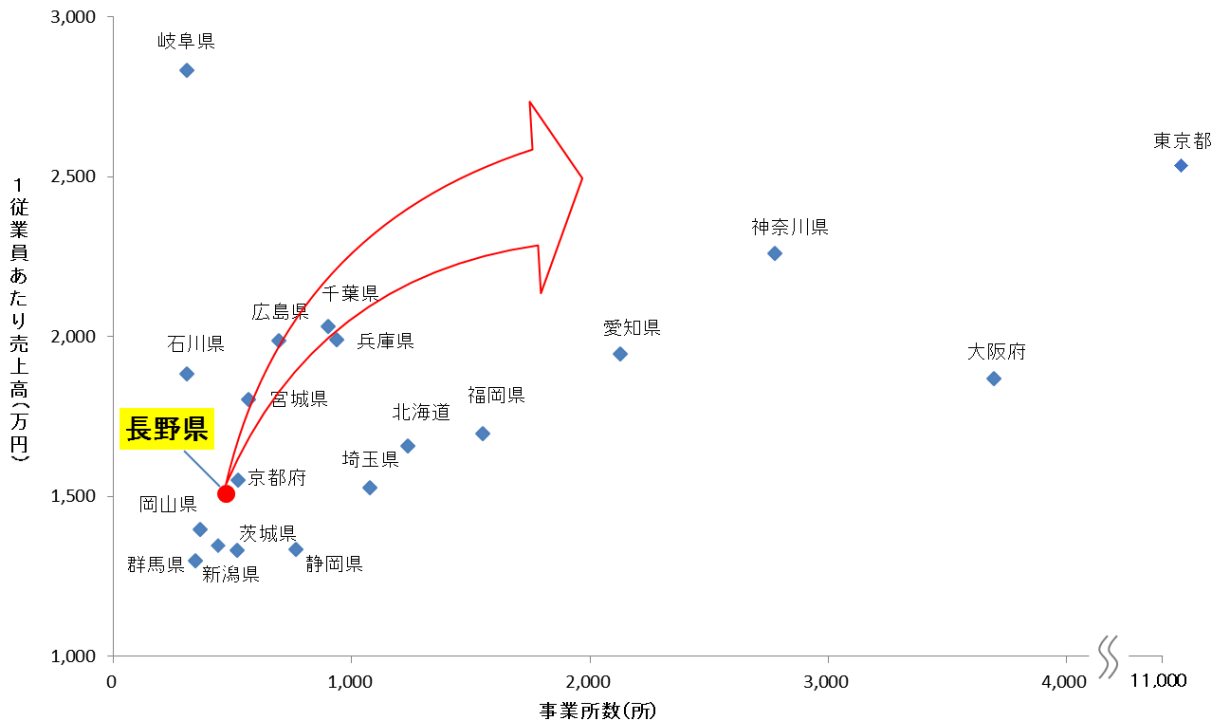
出典：「平成 28 年 I T 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）

2 県内IT産業の現状と課題

(1) 全国との比較

事業所数（15位）に比べ、1従業員あたり売上高は低く（20位）、生産性の向上が求められています。

■ 1従業員あたり年間売上高 全国比較（事業所数全国上位20都道府県比較）



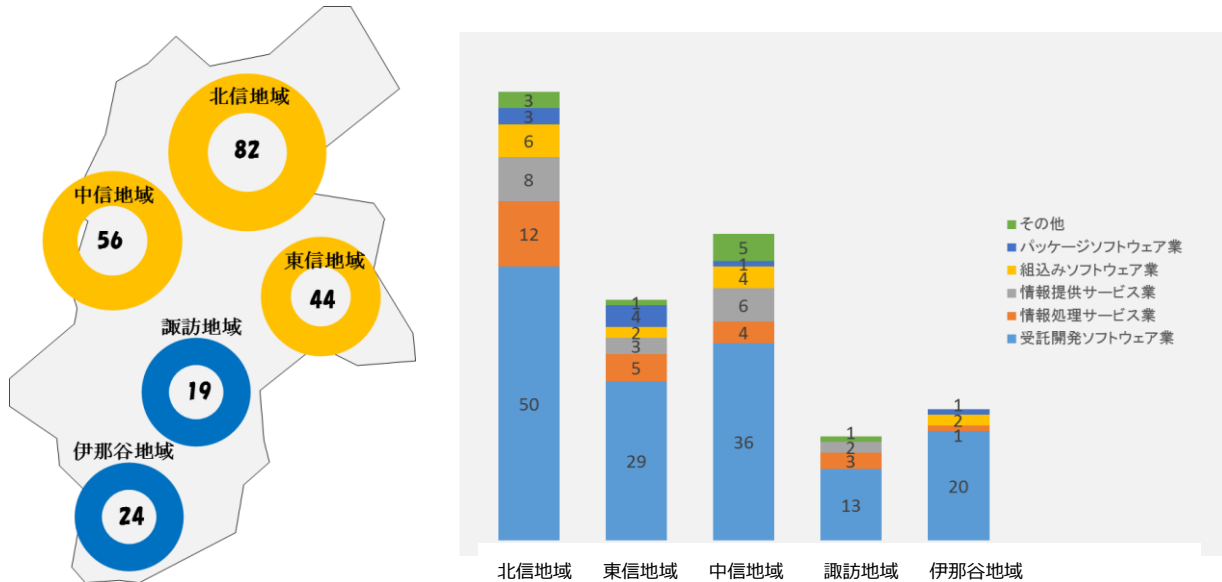
■ 事業所数・1従業員あたり年間売上高 全国順位上位20 データ比較

順位	事業所数(所)		順位	1従業員あたり年間売上高(万円)	
1	東京都	11,290	1	岐阜県	2,833
2	大阪府	3,694	2	東京都	2,572
3	神奈川県	2,774	3	神奈川県	2,261
4	愛知県	2,128	4	千葉県	2,031
5	福岡県	1,550	5	兵庫県	1,989
6	北海道	1,234	6	広島県	1,987
7	埼玉県	1,075	7	愛知県	1,946
8	兵庫県	937	8	石川県	1,882
9	千葉県	901	9	大阪府	1,869
10	静岡県	766	10	宮城県	1,804
11	広島県	692	11	鳥取県	1,747
12	宮城県	566	12	福岡県	1,695
13	京都府	521	13	北海道	1,657
14	茨城県	517	14	香川県	1,647
15	長野県	474	15	京都府	1,552
16	新潟県	441	16	高知県	1,540
17	岡山県	365	17	埼玉県	1,526
18	群馬県	342	18	徳島県	1,522
19	岐阜県	307	19	青森県	1,513
19	石川県	307	20	長野県	1,507

「平成29年特定サービス産業実態調査」（経済産業省）を基に長野県産業労働部作成

(2) 県内IT企業の集積状況

IT企業は、長野市を中心とする北信地域や松本市を中心とする中信地域に多く集積しています。

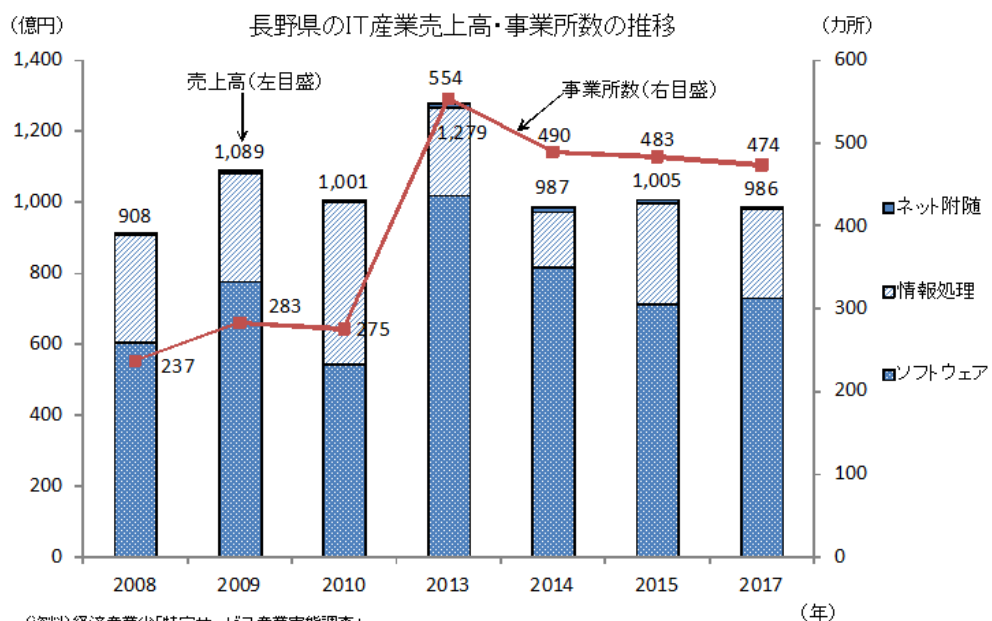


長野県産業労働部作成
(情報サービス業(産業中分類コード:39)を扱う企業のうち、売上が大きい企業225社)

(3) 県内IT企業の現状

ア 事業所数・売上高

県内のIT産業の売上高は平成25年(2013年)を除き、1,000億円前後で推移しています。一方、事業所数は平成22年(2010年)頃までと比べて増加しているものの、近年は伸び悩んでいます。

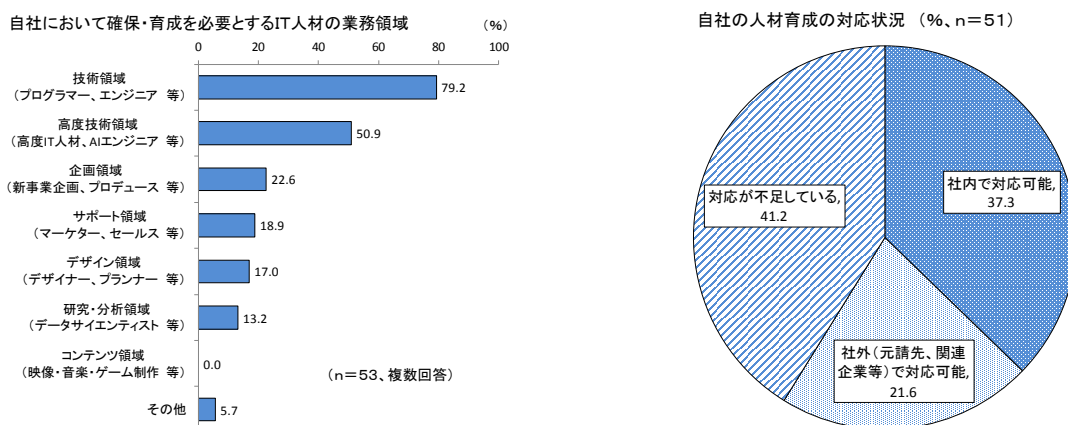


(資料)経済産業省「特定サービス産業実態調査」
※ソフトウェア:ソフトウェア業、情報処理:情報処理・提供サービス業、ネット附随:インターネット附随サービス業

イ 県内 I T 企業が必要とする I T 業務領域

令和元年(2019 年) 7 月から 8 月にかけて実施した県内 I T 事業者の現状把握に関するアンケート調査によると、今後必要とする I T 人材は、プログラマーやエンジニアなどの「技術領域」が 79.2%と最も多く、次いで、高度 I T 人材や A I エンジニアなどの「高度技術領域」50.9%となっています。

また、人材育成は、社内及び社外(元請先、関連企業等)で対応可能な企業が半数以上を占める一方、「対応が不足している」との回答が 41.2%となっており、技術系業務領域の必要性が高い一方で、人材の確保が課題となっています。

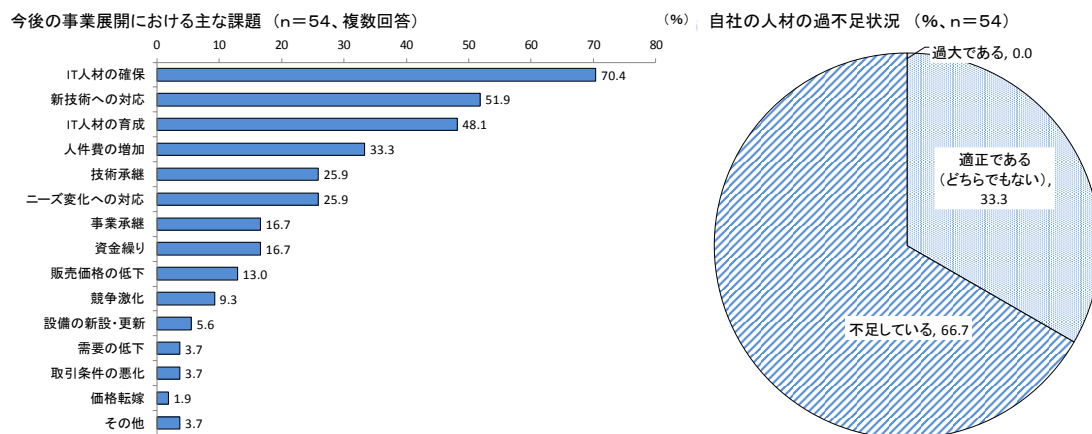


出典：「I T 事業者の現状把握に関するアンケート調査結果」(長野経済研究所)

ウ 事業展開における課題

同アンケート調査において、今後の事業展開における主な課題を聞いたところ、「I T 人材の確保」が 70.4%と最も高く、次いで「新技術への対応」51.9%、「I T 人材の育成」48.1%となっています。

また、自社の人材の過不足状況については、「不足」が 66.7%と多数を占めており、新たな技術に対応できる I T 人材の確保・育成が課題となっています。

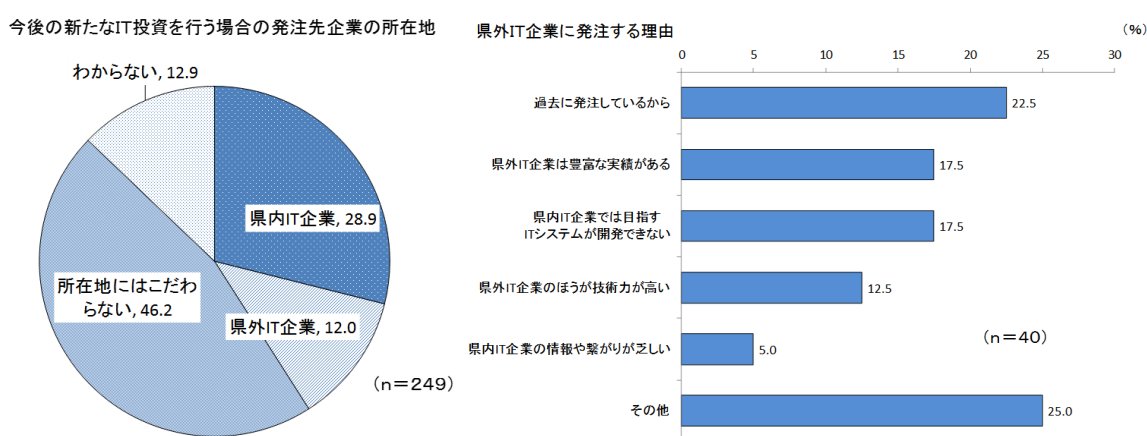


出典：「I T 事業者の現状把握に関するアンケート調査結果」(長野経済研究所)

(4) 県内事業者（ITユーザー）の状況

令和元年(2019年)5月に実施した長野県景気動向調査の付帯調査において、県内事業者（ITユーザー）のうち、今後の新たなIT投資を外部に発注する計画のある者について、発注先企業の所在地を尋ねたところ、「所在地にはこだわらない」との回答は46.2%、「県外IT企業」に発注する割合は12.0%となっています。

また、県外IT企業に発注する理由は、「過去に発注しているから」が22.5%と最も高く、次いで「県外IT企業は豊富な実績がある」、「県内IT企業では目指すITシステムが開発できない」がともに17.5%となっており、県内IT事業者は、技術力の向上で県内需要を取り込む余地があると言えます。



出典：「令和元年度 長野県景気動向調査付帯調査」（長野県産業労働部）

3 現状から見た考察

長野県は、長野市や松本市などの都市部を中心にIT産業の集積がみられますが、県全体の売上高・事業所数は伸び悩んでいるうえ、企業アンケートではIT人材の確保や新技術への対応が課題となっています。

このため、地域内外から優れたIT人材の集積を促すとともに、アイデアや情報、技術知識の交換を通じた研究開発やオープンイノベーションの実践による生産性の向上に取り組む必要があります。

さらに、IT人材・IT産業が一定の地域に持続的に集積することで、地域内でのエンドユーザーの創出や需要確保など、地域経済の活性化と産業競争力の向上につながることを期待されます。

3 構想のめざす姿

Society5.0 時代を共創する I T 人材・ I T 産業の集積地「信州」

～ I T 技術で拓く長野県産業の新時代 ～

【構想の概念】

快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏・北越地域との結節点に位置する本県の地理的メリットを生かして、高速大容量 5 G の通信環境整備を見通しつつ、Society 5.0 時代のデジタル社会を担う I T 人材・ I T 産業の集積を促します。

また、本県産業の中核を担うものづくり産業をはじめとして、観光業・農林業や医療福祉等全ての産業の D X 推進や高度化を加速するとともに、産学官が連携し I T ビジネスの創出を促すエコシステムを構築します。

【構想の推進方策】

まずは、善光寺門前や松本城下、茅野八ヶ岳山麓などに展開する I T 企業と大学、公設試等支援機関によるコンソーシアムを拠点に、グローバルに展開できる I T 人材の集積と革新的な I T ビジネスの創出を支援します。

こうした地域の特性を活かしたエコシステムの構築により、I T 産業が県内各地に広がるよう全県にネットワークを拡大していきます。

推進目標

◆ I T 産業の売上高を首都圏レベルに引き上げる

1 従業員あたり 1,507 万円 平成 29 年 (2017 年) 実績	⇒	1 従業員あたり 2,000 万円 令和 7 年 (2025 年) 目標値
---	---	---

◆ A I ・ I o T 等導入率を 5 割に引き上げる (長野県景気動向調査対象企業)

9.4 % 平成 30 年度 (2018 年度) 調査	⇒	50.0 % 令和 3 年度 (2021 年度) 目標値
---------------------------------------	---	--

参考指標

◆ I T 事業所数の増加

474 カ所 平成 29 年 (2017 年) 実績	⇒	700 カ所 令和 7 年 (2025 年) 目標値
--------------------------------------	---	--------------------------------------

4 構想を実現するための主な取組

※下記に記載の取組は、現在実施されている取組及び想定される取組です。

【実施主体】

1 若者をはじめ多様な I T人材の育成・誘致・定着

産：民間企業及び経済団体等

学：県内大学等

◎：新たな取組

<本構想の求める I T人材像>

○長野県に暮らしつつグローバルに活躍する I T人材

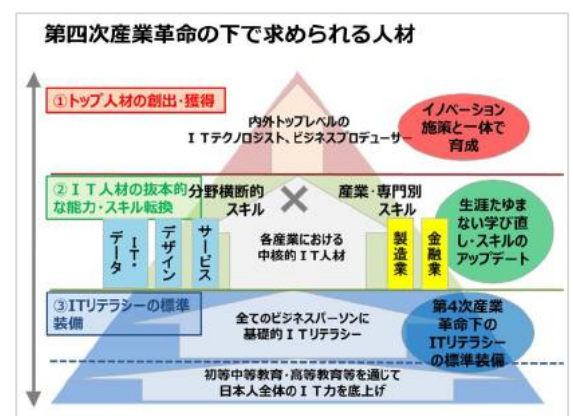
信州での豊かなライフスタイルを満喫しながら、世界をフィールドに活躍する I T人材

○県内産業のニーズ（生産性向上等）に応える開発技術を持った I T人材

SDG s の推進や県内産業の生産性向上につながる、革新的なビジネスを創出する I T人材

【需要の多い技術領域の区分】

- ・技術領域（システムエンジニア、プログラマー等）
- ・研究・分析領域（データサイエンティスト、アナリスト等）
- ・デザイン領域（映像制作、ゲーム制作、音楽制作等）
- ・コンテンツ領域（デザイナー、プランナー、コーダー等）
- ・企画領域（起業、新事業企画、プロデュース等）
- ・サポート領域（マーケター、セールス、コンサルタント）



出典：経済産業省ホームページ

(1) I T人材の誘致・定着の促進

県内における I T人材の活動や移住等を促進するため、コワーキングスペースやテレワーク拠点の整備を促進するとともに、県内企業における I T人材の誘致・定着を支援します。

○ リゾートテレワーク拠点を活用した人材誘致等の推進 【県、市町村】

- ・信州リゾートテレワークやおためしナガノの推進により、都市圏 I T人材・ I T企業等呼び込み、つながり人口拡大、移住・交流を促進
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテレワーク推進 など

○ プロフェッショナル人材誘致の促進（ I T人材向け助成） 【県】

- ・高度 I T人材獲得に向けたプロ人材就業助成金の充実
- ◎ソーシャル・ビジネス創業支援金に I T分野を創設 など

○ 先端 I T技術者の雇用の促進 【県、市町村】

- ・高度技術者を雇用した企業に対する補助（長野市）
- ◎県機関での I T人材採用を検討 など

○ 県内外大学と連携した I T 企業へのインターンシップの拡大 【産、学、県】

- ・ NAGANO で働く魅力発信事業（県内外学生×県内企業）による I T 企業との出会いの場創出・インターンシップ拡大
- ・ 信州大学や公立諏訪東京理科大学等、県内外大学への県内 I T 企業の魅力発信 など

○ 信州大学等の留学生と県内 I T 企業とのマッチング支援 【産、学、県】

- ・ 外国人の就業促進事業による信州大学等の留学生と県内 I T 企業等との出会いの場の創出 など

○ 信州らしい働き方、暮らし方の提案 【産、県、市町村】

- ・ 自然の恵みや農ある暮らし、信州やまほいくなど、信州暮らしの魅力を、移住セミナー等において仕事とセットで情報発信
- ・ 二地域居住や地域と関わる「つながり人口」の創出・拡大に向けた取組 など

(2) I T 人材の育成

若年層へのプログラミング的思考の育成やリカレント教育の充実を図るなど、Society5.0 時代における「学びの県づくり」を推進します。

○ 小中高生向けの I T 技術学習やプログラミング的思考の育成 【県、市町村】

- ◎令和 2 年度(2020 年度)より小学校でプログラミング教育必修化
- ・ I T 企業等による小中高生を対象としたプログラミング教室やコンテストの実施 など

○ 県内大学等での I T 人材育成・リカレント教育の実施 【産、学、県】

- ・ 信州大学、公立諏訪東京理科大学等の高等教育機関及び県工科短期大学校での I T 人材の育成
- ◎世界トップレベルの I T 企業を招へいした寄附講座を県内大学で開講
- ・ 公立諏訪東京理科大学、諏訪圏ものづくり推進機構が連携したリカレント講座の実施
- ・ 社会人が働きながらリカレント教育を受けやすい環境の整備 など

◎ 海外 I T 人材とのインタラクティブ（双方向）での交流 【産、学、県】

- ◎海外拠点と 5 G でつなぎ、グローバルな視点を取り入れた教育プログラムを実施
- ◎海外の工科大学等の学生や、I T 留学中の I T 人材との交流の場を創出
- ◎世界的研究機関・信州大学と県との技術プロジェクト等の連携 など

○ I T 企業、県内企業、支援機関における先端技術に携わる人材の育成 【産、学、県】

- ・ 信州大学、公立諏訪東京理科大学等と I T 企業等が連携した A I ・ I o T 人材スキル講座
- ・ 生産性向上のための最適な I o T ツールの選定・提案を行える人材の育成
- ・ 県内企業の経営層を対象とした I T 活用講座や従事者向けスキルアップ講座の実施
- ・ テレワークによる多様な働き方の普及 など

2 共創による革新的なITビジネスの創出・誘発

(1) ITビジネスを活性化させるエコシステム（共創の場）の形成

産学官協働プロジェクトの生成や地域や企業のニーズを踏まえたハッカソンの開催、マッチング機会創出など、新たな製品やシステム開発を共創する場を形成します。

◎ 善光寺門前イノベーションタウン構想（ZIT構想）プロジェクトの推進【NICOLLAP、産、県】

- ◎ IT人材育成や創業支援等 100 プロジェクト実施（5年間）
- ◎ 門前ワールドハッカソン等 ITサマー（&スノー）キャンプの開催（国内外のIT人材集合）
- ◎ 善光寺門前で Society5.0 を体現できる街づくり など

◎ 地域課題解決やSDGs推進につながるIT活用の促進【産、学、県、市町村】

- ・ 民間企業や大学、NICOLLAP等と連携したワークショップ開催等ビッグデータの活用を推進
- ・ リビングラボによるオープンイノベーションの仕組みづくり

◎ シリコンバレーミッションから革新的なITビジネスの創出を支援【産、県】

- ◎ 米国シリコンバレーの企業と県内企業とのマッチング支援 など

○ ハッカソン等のIT関連イベント開催と交流の場創出【産、学、県、市町村】

- ◎ IT企業団体等と連携したワークショップ開催等、ユーザー企業とIT企業との交流の場創出
- ・ e-sportsのプラットフォーム施設となるe-Sports stationの開設推進（塩尻市）
- ・ 金融機関と連携したビジネスアイデアや先端技術を事業化するためのコンテスト開催 など

○ AI活用／IoTデバイスの事業化・開発支援【産、学、県】

- ・ AI活用／IoTデバイス開発産学官交流セミナーの開催
- ・ IoTデバイス事業化・開発センターによるシーズ・ニーズの探索から事業企画、商品化までの一貫支援
- ・ AI活用／IoTデバイス事業化・開発プロジェクトに対する資金導入支援
- ・ AI活用／IoTデバイス事業化・開発センターによる技術支援 など

(2) ITビジネス創業支援

創業希望者や企業、大学、金融機関、先輩起業家等がオープンに交流し、ITビジネスのスタートアップを支援する拠点形成や創業ステージに応じた伴走支援などITビジネスの創業を促進します。

○ 若者のアントレプレナーシップ教育【学、県、市町村】

- ・ 中学生、高校生を対象とした起業家教育の実施
- ・ 地元出身の起業家による講演会の開催 など

○ 創業機運醸成イベントの充実【学、県、市町村】

- ・ ベンチャーコンテスト及びベンチャーサミットにIT部門を創設
- ・ 短期間のビジネスモデルのブラッシュアップイベントを開催 など

○ コワーキングスペース等を活用した創業支援拠点の形成 【産、県、市町村】

- ・ コワーキングスペース等（松本市 33GAKU、茅野市ワークラボ八ヶ岳、塩尻市スナバ、県立長野図書館等）を拠点とした I T ビジネスの創業支援
- ・ 先輩起業家や異業種との交流会を開催 など

○ I T 系ビジネスの成長支援 【産、県】

- ・ 成長を促進するための伴走型支援（アクセラレーションプログラム）を提供
- ・ 資金調達、オープンイノベーション、販路開拓、マーケティング等の専門的な支援 など

○ 大学発ベンチャーの創出支援 【産、学、県】

- ・ 大学のシーズと経営人材のマッチングを支援
- ・ 大学発ベンチャーと企業のオープンイノベーション支援
- ・ 起業家候補者に対するビジネスモデル構築・事業化・経営等に関する支援
- ・ 新たな事業を立ち上げる構想力や実践力、起業家マインドを養成する教育の実施 など

○ 県創業支援センターや県内商工団体での I T 技術に関する支援 【産、県】

- ・ 県創業支援センターの支援対象者に対する I T 関係の技術支援
- ◎ 中小企業等への I T 活用を推進する専門家配置支援 など

(3) I T 企業の立地環境の整備

特区制度等を活用した新たな通信環境の整備や県内 I T 企業が新分野へチャレンジするための資金調達支援、県外 I T 企業の移転促進など、県内で I T ビジネスを創出する環境を整備します。

○ A I ・ I o T 等先端技術の活用により課題解決を図る事業者を支援 【産、県】

- ・ 県内中小企業者が A I ・ I o T などの先端ツールを導入する際に、県内 I C T ベンダー等へ外注する経費の一部を補助
- ・ 県工業技術総合センターと関係機関等との連携により企業の I o T 化を支援 など

◎ 中小企業融資制度に I T 枠新設 【県】

◎ 特区制度等活用した 5 G や L P W A 等の通信環境整備を促進 【学、県、市町村】

◎ I C T 産業等立地助成金の抜本的拡充による立地支援 【県】

◎ 「長野県 I o T 推進ラボ」での企業の I o T 等利活用促進

【県、経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）】

- ・ 企業ニーズや地域課題解決に資するビジネスモデルを支援
- ・ 各事業分野や地域ごとの分科会で、具体的な導入方法や活用方法について検討 など

○ 「地方版 I o T 推進ラボ」での I o T プロジェクト創出支援

【経済産業省、I P A、伊那市、川上村】

- ・ 地域のプロジェクト支援、起業等の実現・発展に資するメンターの派遣 など

○ 潜在的な I T 人材の発掘と複業など多様な働き方支援 【産、学、県、市町村】

- ・ ハッカソン等の I T 関連イベント開催
- ・ リゾートテレワークを活用した人材交流や I T ビジネスの創出支援 など

5 情報発信とプロモーション

※下記に記載の取組は、現在実施されている取組及び想定される取組です。

本県の I T ビジネス環境や暮らしの魅力を発信するとともに、各施策が最大の効果をもたらすようプロモーションを展開します。

リゾートテレワークや市町村の移住施策等ともタイアップし、国内外から I T 人材、I T 企業、投資の呼び込みを図ります。

1 産学官連携による効果的な発信

I T 産業に関する情報の一元化や、オープン化、大学や研究機関の活用により、国内外からの関心を高め、構想実現の加速化を図ります。

- 信州 I T バレーのブランドイメージの構築
- 信州 I T バレー構想の専用 W e b サイトの開設
- 県内大学と連携した海外研究所等との交流促進

2 都市圏 I T 人材・ I T 企業への発信

豊かな自然や首都圏等からのアクセスの良さなどの魅力や、県内 I T 企業のポテンシャルなどについて情報発信し、U I J ターンの促進を図ります。

- アンバサダーによる信州 I T バレーの魅力発信
- 都市圏での I T ビジネスフォーラムの開催
- マッチングセミナーの開催や専門誌への広告掲載

3 海外への効果的な発信

外国人 I T 人材や留学生を誘致するため、海外 I T 系大学との連携や学会、展示会等での P R など海外に向けて効果的に情報を発信します。

- 県内大学を活用した海外 I T 系大学との連携促進と情報発信
- 国際的な I T 関連シンポジウムや展示会等での情報発信
- オリパラ「NAGANO」ブランドを活用したスノーリゾートテレワークの P R
- ワールド I T 人材フォーラム（仮称）の開催

4 信州 I T バレーブランドの定着

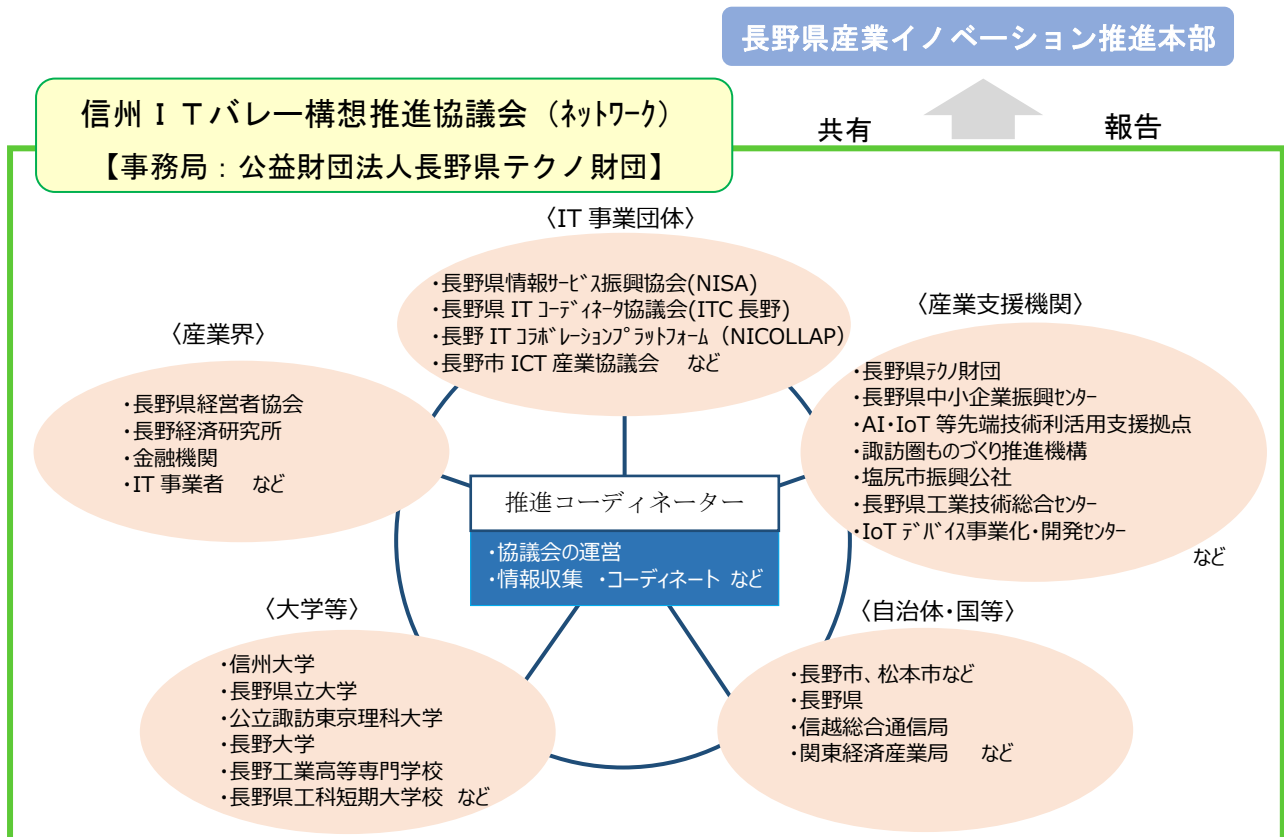
情報発信を通じ、I T 人材・I T 産業の集積を加速させつつ、「信州 I T バレー」のブランド定着を図ります。

6 推進体制

信州 I T バレー構想を推進するにあたり、各事業主体間のコーディネートを行い、コレクティブ・インパクト（協働効果）を創出する推進体制組織として「信州 I T バレー構想推進協議会（ネットワーク）」（仮称、以下「ネットワーク」という。）を設置します。

- ▶ ネットワークは、産業界、産業支援機関、大学等教育機関、市町村、国、県など、本構想の賛同者で構成し、本構想の司令塔となって、創造的、共生的、持続的な取組を行います。
- ▶ ネットワークは、産学官が有機的につながり、お互いの強みを活かし、最大成果を生み出せるよう I T 関連情報の収集、プロジェクト生成・進捗管理等を行うとともに、構成員協働によるアジャイル型（ティール組織）の事業展開を促進します。
- ▶ 本構想の進捗状況の検証結果や社会環境の変化に応じた施策充実などについて、長野県産業イノベーション推進本部会議で共有し協議します。

＜「信州 I T バレー構想推進協議会（ネットワーク）」（仮称）の体制



※記載の協議会構成員は想定している団体であり、今後決定するものです。

關 連 資 料

IT産業支援機関、IT事業団体、大学等分布図

〈 善光寺バレー地域 〉

- ・長野県テクノ財団本部/善光寺バレー地域センター
- ・長野県中小企業振興センター
- ・AI・IoT等先端技術利活用支援拠点
- ・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点
- ・長野市ものづくり支援センター(UFO nagano)
- ・長野県情報サービス振興協会(NISA)
- ・長野ITコーディネータ協議会(ITC長野)
- ・長野ITコラボレーションプラットフォーム(NICOLLAP)
- ・長野市ICT産業協議会 ・信州大学(長野キャンパス)
- ・長野県立大学 ・長野工業高等専門学校
- ・長野年青学園(ICTシステムデザイン科) ・信越情報専門学校
- ・信越総合通信局 ・長野県職業能力開発協会
- ・長野県工業技術総合センター
(材料技術部門、食品技術部門、創業支援センター)

〈 浅間テクノポリス地域 〉

- ・長野県テクノ財団浅間テクノポリス地域センター
- ・浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)
- ・さかきテクノセンター
- ・信州大学(上田キャンパス)
- ・長野大学
- ・長野県工科短期大学校
- ・上田情報ビジネス専門学校

〈 アルプスハイランド地域 〉

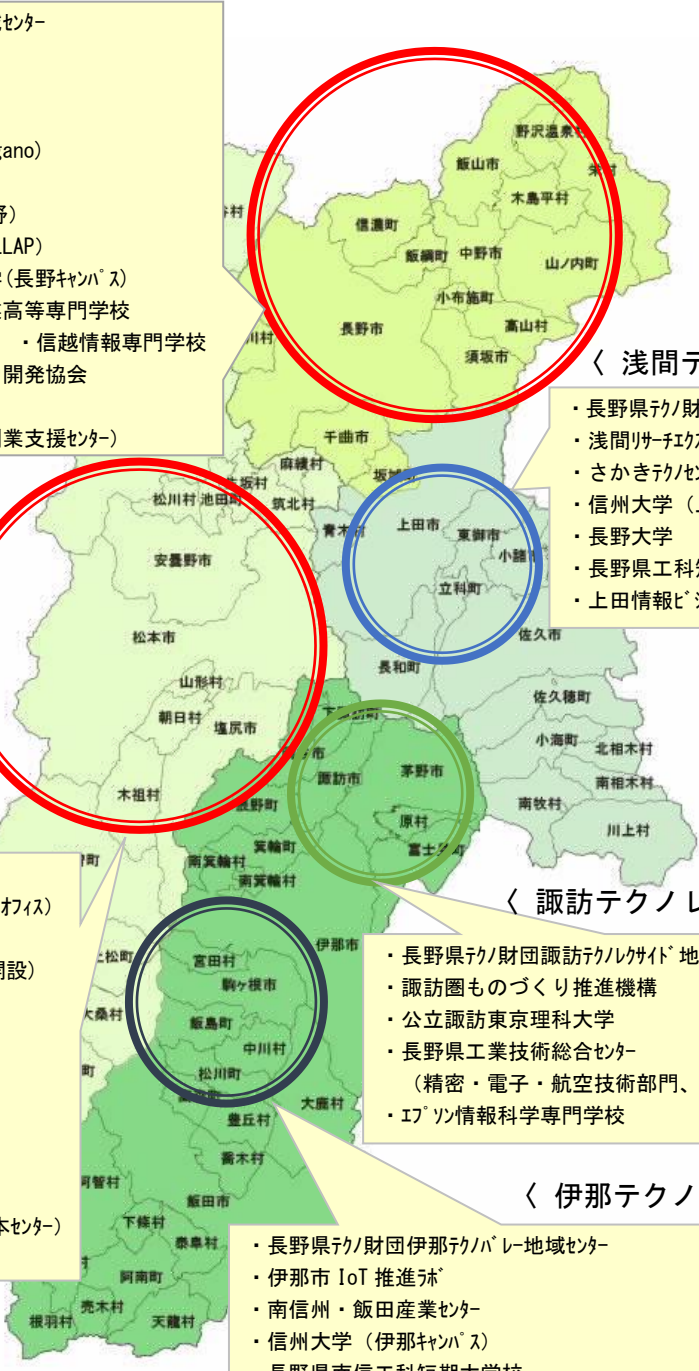
- ・長野県テクノ財団アルプスハイランド地域センター
- ・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点(中南信ワイズ)
- ・松本ものづくり産業支援センター
- ・松本市ICT拠点施設「33GAKU」(R1.11開設)
- ・塩尻市振興公社
- ・塩尻市インキュベーションラザ(SIP)
- ・松本広域圏イノベーションラザ(スナバ)
- ・信州大学(松本キャンパス)
- ・松本大学
- ・松本情報工学専門学校
- ・長野県工業技術総合センター
(環境・情報技術部門、創業支援センター松本センター)
- ・IoTデバイス事業化・開発センター

〈 諏訪テクノレイクサイド地域 〉

- ・長野県テクノ財団諏訪テクノレイクサイド地域センター
- ・諏訪圏ものづくり推進機構
- ・公立諏訪東京理科大学
- ・長野県工業技術総合センター
(精密・電子・航空技術部門、創業支援センター岡谷センター)
- ・エフソフ情報科学専門学校

〈 伊那テクノバレー地域 〉

- ・長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター
- ・伊那市IoT推進課
- ・南信州・飯田産業センター
- ・信州大学(伊那キャンパス)
- ・長野県南信工科短期大学校
- ・飯田コアレッジ
- ・長野県工業技術総合センター(航空機産業支援サテライト)



I T 産業振興に関する令和元年度（2019年度）の取組

構想策定初年度の令和元年度（2019年度）は、各事業主体による取組のほか、推進体制の整備と構想推進の機運醸成に取り組みます。

＜実施事業（主な取組）＞

※（新）は本構想策定に伴う新たな取組

区分	事業内容	事業主体
人材育成	プロジェクトマネージャー養成講座 情報処理技術者の能力開発・育成を目的に、県内の企業を対象に実施	長野県情報サービス振興協会
	社会人のAI・IoT技術教育支援 企業内の技術者向けにAI・IoT分野に関するリカレント教育を実施	公立諏訪東京理科大学、諏訪圏ものづくり推進機構、長野県
	IT技術講座 企業内技術者向けにIoT分野や先端技術に関するリカレント教育や講座を実施	長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、岡谷技術専門学校
	小中学生向けプログラミングイベント・講座 プログラムの対戦ゲームイベント等を通じてITジュニアを養成	市町村、長野県
	就業体験受け入れ インターンシップ経験を通じて高校生のIT産業への就業意欲を喚起	長野市ICT産業協議会 他
	生産現場IoT化支援人材育成事業 生産性向上のための最適なIoTツールの選定・提案を行える人材の育成	長野県
人材誘致	高度ICT技術者雇用促進事業 高度技術者雇用に対する補助	長野市
	専門的スキルを有する県外人材誘致事業 県外からの専門的な能力を有する人材の雇用促進のための企業支援	長野県
	ときどき&おためしナガノ事業 首都圏等のIT人材の移住の素地を作るため、住宅やオフィスの提供支援	長野県
企業誘致	ICT産業等立地助成金 県内にICT産業等の事務所を新設する際の費用助成	長野県
ビジネス創出	起業・スタートアップ支援事業 創業セミナー事業、スタートアップ時の課題解決への支援 他	長野県
	先端技術等に関するセミナー開催（産業委員会等） 先端技術に関する経営者向けセミナー	長野県経営者協会
	産学官連携研究支援 大学での研究成果の情報提供により様々な主体との事業連携を創出・促進	信州大学、公立諏訪東京理科大学、長野工業高等専門学校
	ICT拠点施設（33GAKU）設置（令和元年11月開設） 「テレワーク」「コワーキング」「サテライト」機能を持つ施設を設置	松本ものづくり産業支援センター
	地方版IoT推進ラボ 官民協働コンソーシアムによる地域課題解決	伊那市、川上村、長野県、経済産業省、IPA
	AI・IoT等等先端技術利活用支援拠点 AI・IoT等の利活用促進を目的とした専門人材配置や相談体制の整備実施	長野県 (長野県中小企業振興センター)
	IoTデバイス事業化・開発センター IoTデバイスの事業化・開発支援を目的とした専門人材の配置	長野県
	AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター AI・IoT関連技術の導入、製品開発、事業化等を支援	長野県
	生産現場IoT化支援事業 県工業技術総合センターと関係機関等との連携により企業のIoT化を支援	長野県
	信州未来アプリコンテスト0（ZERO）事業 クリエイティブな若者（29歳以下）を対象としたアプリ開発のコンテスト開催	長野県
情報発信	新 「信州ITバレー構想」キックオフシンポジウム開催 信州ITバレー構想の広範な周知による機運醸成	長野県経営者協会、長野県立大学、長野経済研究所、長野県
	新 ITウィンターフォーラム（仮称）開催 国内外IT人材の呼び込み、地域課題解決につながるワークショップ実施	長野県 他
	長野県企業のIT利活用に関する調査 県内企業によるIT投資の現状を把握、機関誌にレポート掲載	長野経済研究所
体制整備	新 「信州ITバレー構想推進協議会（ネットワーク）」（仮称）の整備 産学官で構成する推進体制組織の立上げに向けた基盤整備	長野県、長野県テクノ財団

「信州 I T バレー構想」検討経過

県や産業支援機関等からなる「長野県産業イノベーション推進本部会議」での議論を軸に、産学官の関係者や I T 産業を振興する自治体等の意見も参考に策定しました。

令和元年（2019 年）

- | | |
|----------|---|
| 5 月～8 月 | 県内 I T 事業者の現状把握に関するアンケート調査（長野経済研究所） |
| 6 月 3 日 | 第 1 回検討会（作業部会）
＜骨子案検討、意見交換＞ |
| 6 月 18 日 | 長野県産業イノベーション推進本部会議
＜骨子決定＞ |
| 7 月 8 日 | 第 2 回検討会（作業部会）
＜長野市、松本市と I T 産業振興に関する意見交換＞ |
| 7 月～9 月 | 県内自治体、産業支援機関との意見交換
（長野市、松本市、上田市、小諸市、伊那市、茅野市、塩尻市） |
| 8 月 9 日 | 第 3 回検討会（作業部会）
＜構想素案検討、意見交換＞ |
| 9 月 10 日 | 長野県産業イノベーション推進本部会議
＜構想決定＞ |

用語解説

用語	解説
アジャイル	情報システムを小さな機能単位に分割し、設計、プログラミング、テストを繰り返し ながら徐々に機能や改良を加えて、最終的に完全な情報システムを開発する手法
イノベーション	これまでのモノ・仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと
オープンイノベーション	技術など不足する資源を他の企業等から補い、新たな製品やサービスを生み出すこと
寄附講座	大学や研究機関が、外部からの寄附金を活用して、教育・研究のために開設する講座
コレクティブ・インパクト	分野の垣根を越えて様々な立場の関係者が、目標・成果を共有した上で、共通の評価システムの下で、お互いの強みを生かした取組を集中的に、効果的に行うことで、より迅速により大きな社会的成果の創出を目指すアプローチ
コワーキングスペース	事務所、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら、起業・創業を目指す人やフリーランス（個人事業者）が仕事をする交流型オフィス
コンソーシアム	特定の目的を達成するために結成された複数の組織からなる共同体
シリコンバレーミッション	米国シリコンバレーで開催された米日カウンシル知事会議（長野県、静岡県、岡山県、広島県、福岡県、大分県参加）で、本県産業の紹介や現地企業等と関係構築・情報交換を実施
第4次産業革命	AIやIoTを活用し、新しい付加価値を生み出す技術革新。 なお、第1次から第3次までの産業革命はそれぞれ、蒸気機関による機械化、内燃機関や電力による大量生産、コンピュータやロボットによる自動化・効率化を実現
地方版IoT推進ラボ	地域におけるIoTプロジェクト創出のための取組（経済産業省等により選定）
ティール組織	上下関係による指示や機械的に動くのではなく、自ら目標を掲げ組織運営に関わり、効率的に目標を達成していくことをめざした組織モデル

用語	解説
デジタルトランスフォーメーション (DX)	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
ハッカソン	「ハック」と「マラソン」を合わせた造語。プログラマーなどが集まって共同でアプリケーションなどの開発を行うイベントのこと
ビッグデータ	巨大・複雑なデータの集合
リカレント教育	社会人が、必要に応じて、生涯にわたり教育と就労を繰り返していく教育システム
リゾートテレワーク(ワーケーション)	テレワークを活用し、職場や居住地から離れ、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ、仕事や地域活動を行うこと
リビングラボ	ユーザーや住民参加型の共創活動のこと。欧州、特に北欧が先導し EU や各国政府が支援している
5G (第5世代移動通信システム)	「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ次世代移動通信システム
AI	人工知能。人間の言語を理解したり、論理的な推論や経験による学習を行ったりするコンピュータプログラムなど
IoT	モノのインターネット。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、又はそれを可能とする技術の総称
LPWA	Low Power, Wide Area の略。少ない電力で広いエリアをカバーする無線通信技術の総称
SDGs (持続可能な開発目標)	2015年9月に国連持続可能な開発サミット採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標と169のターゲット。エス・ディー・ジーズ
Society5.0	国の第5期科学技術基本計画に掲げられている「狩猟社会」、「農耕社会」、「工業社会」、「情報社会」に続く、「超スマート社会」の実現に向けた一連の取組

【別添】

I T事業者の現状把握に関する
アンケート調査

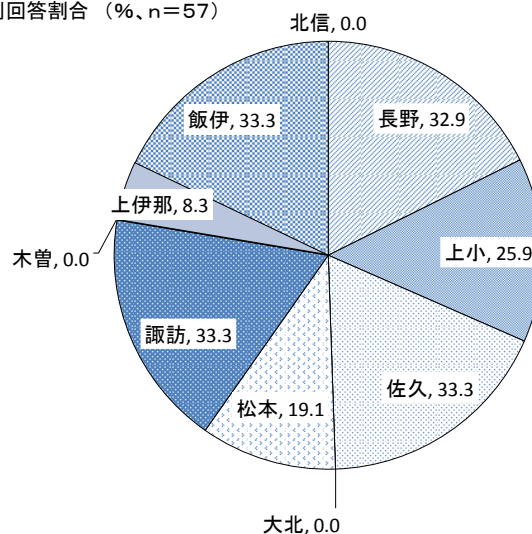
I T事業者の現状把握に関するアンケート調査

【アンケート概要】

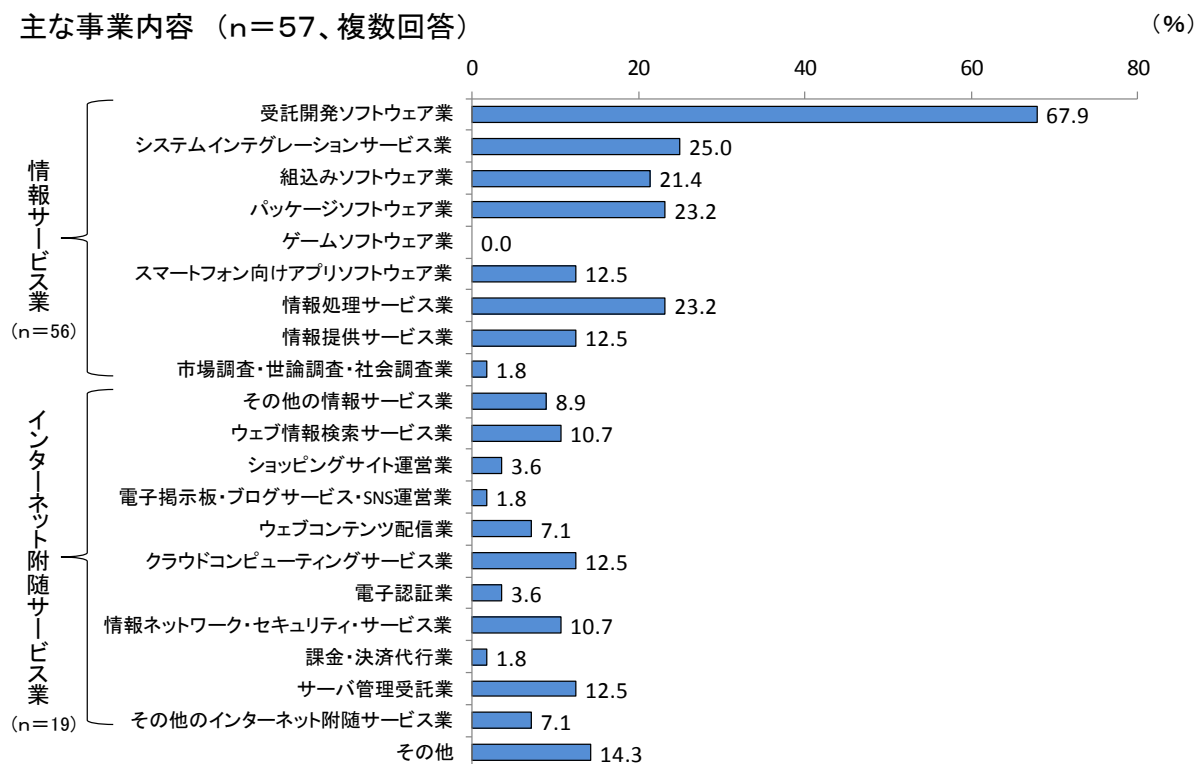
- ・調査期間：2019年7月中旬から8月初旬
- ・対象先：長野県内のI T関連事業者 209先 回答先数：57社（回答率：27.3%）
※無回答先を除く。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。
- ・調査及び分析実施機関：長野県からの受託により長野経済研究所が実施

地域	対象先数	回答数	回答率(%)
北信	0	0	-
長野	76	25	32.9
上小	27	7	25.9
佐久	15	5	33.3
大北	2	0	0.0
松本	47	9	19.1
諏訪	18	6	33.3
木曾	0	0	-
上伊那	12	1	8.3
飯伊	12	4	33.3
合計	209	57	27.3

地域別回答割合（%、n=57）



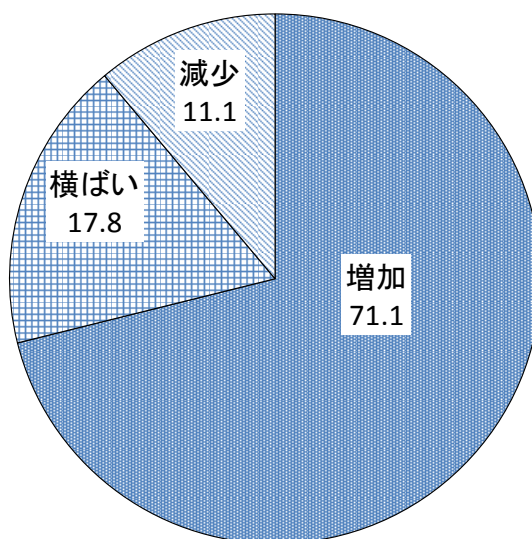
主な事業内容（n=57、複数回答）



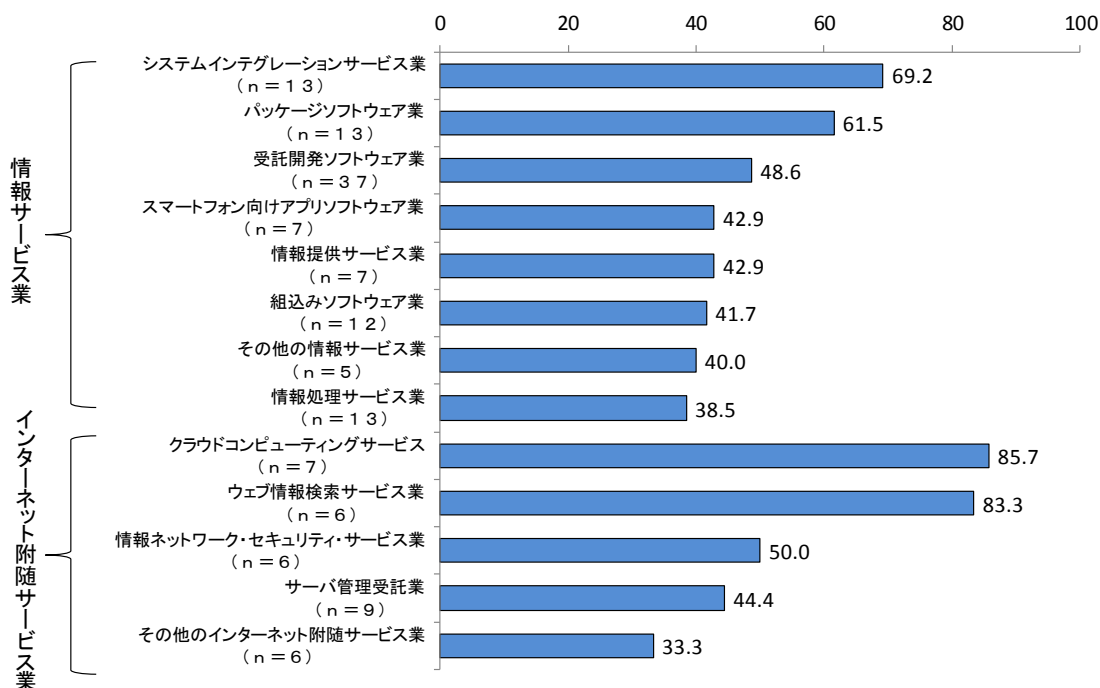
1 事業内容別にみる売上高の変化について

- ・ 5年前と比べた売上の変化について、「増加」の企業割合は全体の71.1%と半数を超えている。
 - ・ 事業内容別の売上増加企業割合（対象：回答数5社以上）をみると、売上高が5年前と比べ「増加」と回答した事業は、情報サービス業の中では、「システムインテグレーションサービス業」が69.2%と最も高く、次いで「パッケージソフトウェア業」（61.5%）、「受託開発ソフトウェア業」（48.6%）となっている。
- インターネット附随サービス業では、「クラウドコンピューティングサービス」が85.7%と最も高く、次いで「ウェブ情報検索サービス業」（83.3%）などとなった。

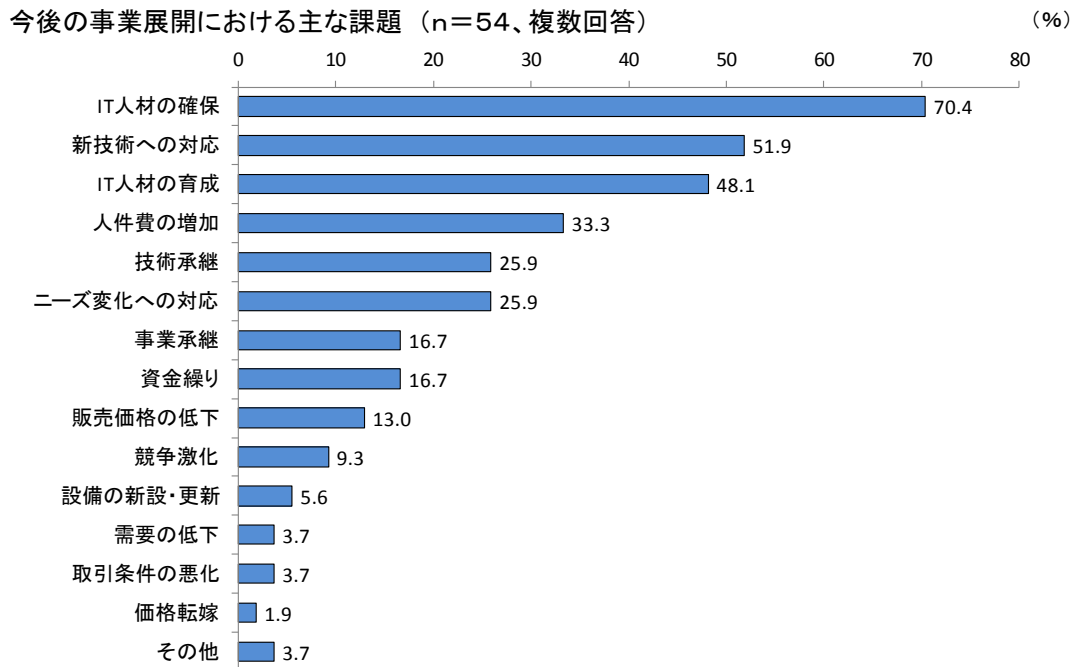
直近売上高全体の5年前と比較した増減（%、n=45）



事業内容別の売上増加企業割合（※回答数5社以上の業種、その他を除く）（%）



- ・今後の事業展開における主な課題を尋ねると、「IT人材の確保」が70.4%と最も多く、次いで「新技術への対応」(51.9%)、「IT人材の育成」(48.1%)となっている。今後、ビジネス領域の拡大が予想される中で、自社の課題として人材、技術、ニーズ変化への対応などが上位に挙げられた。

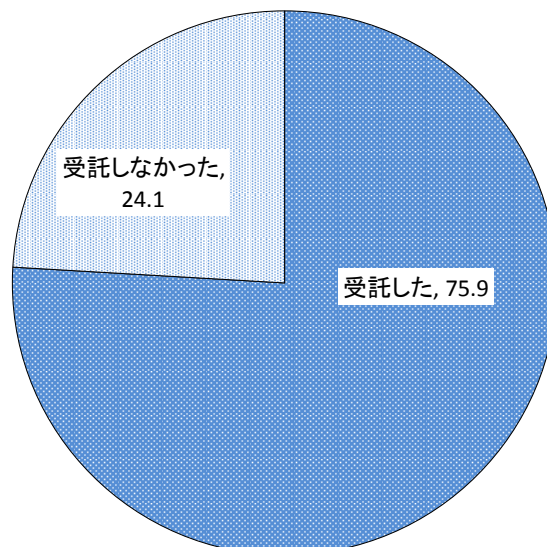


2 取引状況、業務体制について

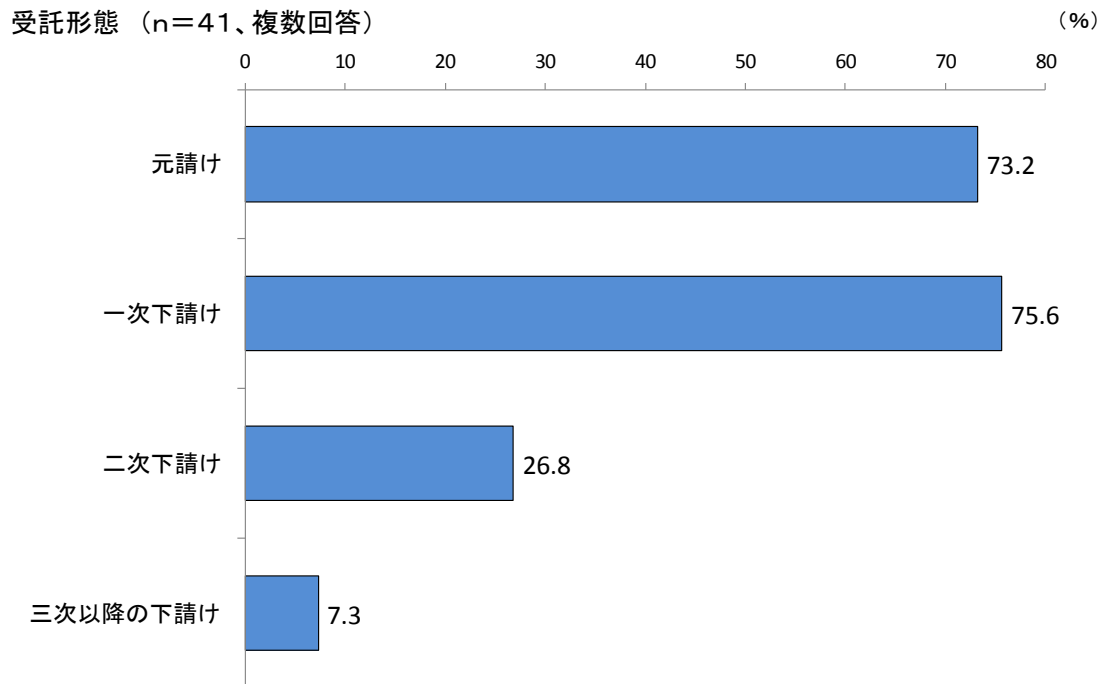
[受託状況について]

- ・2018年度の開発・制作業務について、外部事業者（ITユーザー企業および同業他社）からの受託（元請け、下請け）の有無について尋ねると、「受託した」が75.9%となった。県内IT事業者の多くが受託開発業務を受注している状況がうかがえる。

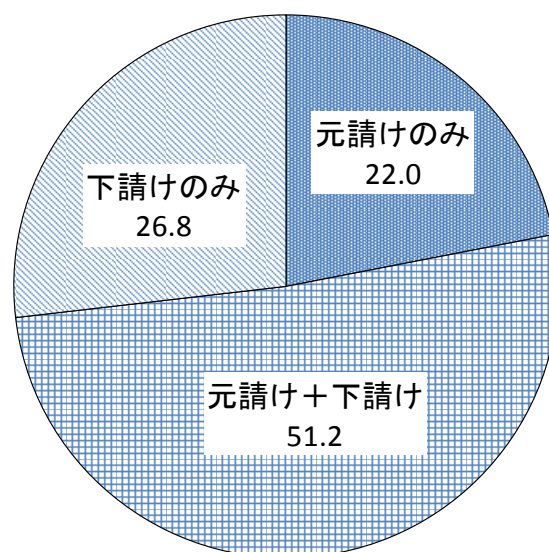
外部事業者からの受託の有無 (%、n=54)



- ・受託事業者の受託形態は、「元請け」が73.2%、「一次下請け」が75.6%と高い割合となり、「二次下請け」(26.8%)、「三次以降の下請け」(7.3%)は比較的少なかった。
- ・これを「元請け・下請け」の別で見ると、「元請けのみ」が22.0%、「元請け+下請け」が51.2%、「下請けのみ」が26.8%となり、元請けと下請けの両方を受託する企業が最も多くなった。



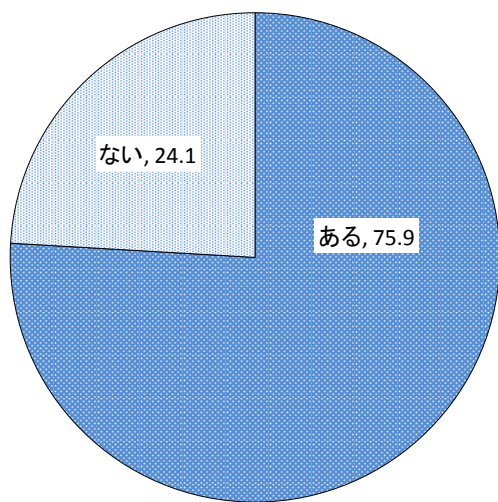
受託形態[元請け・下請けの別] (%、n=41)



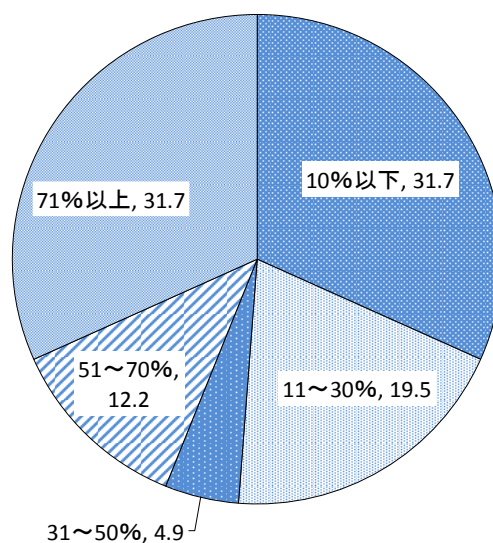
[自主事業の取り組みについて]

- ・自主事業への取り組みについて尋ねると、「ある」が75.9%となり、「ない」(24.1%)を大幅に上回った。
 - ・上記で「ある」と回答した事業者に、自主事業の売上が売上高全体に占める割合を尋ねると、「10%以下」と「71%以上」がともに31.7%と最も高くなった。
- 概ね、自主事業の売上割合が多い企業と少ない企業に二分化されている状況がうかがえた。

自主事業(受託以外の業務)への取り組み
(%, n=54)



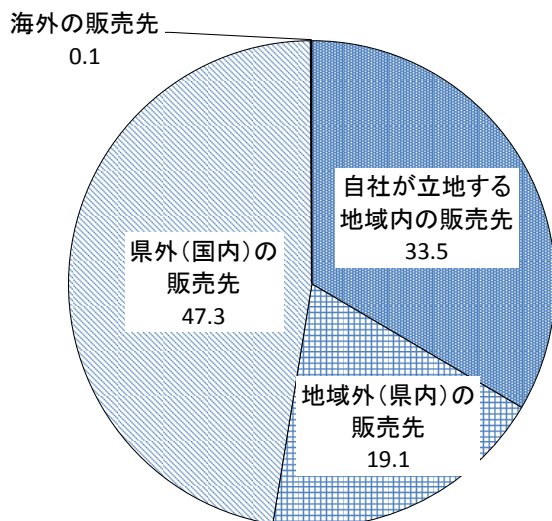
自主事業が売上高全体に占める割合
(%, n=41)



[販売先について]

- ・自社の2018年度の販売先について立地別の売上比率を尋ねると、「県外(国内)」が47.3%と最も多く、次いで「自社が立地する地域内」(33.5%)となった。
- ・市場の大きい東京などを含む県外から受注した業務割合が多い一方、地元地域や県内地域の業務も一定割合を占めている。

販売先立地別の売上比率 (%, n=51)



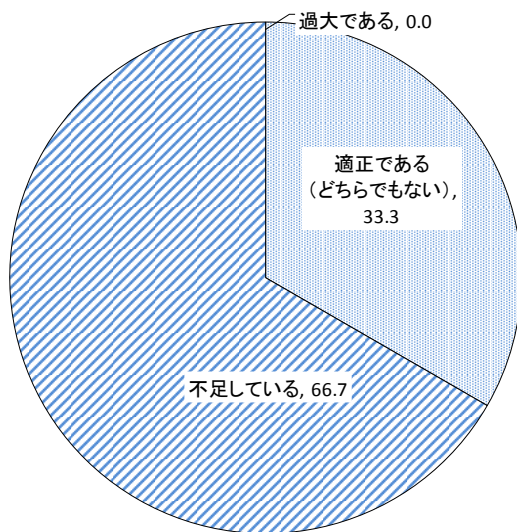
【計算方法】

各社の売上全体を100として、立地別の売上比率を尋ね、それを全回答で平均したもの。なお、下請けで受注した業務については、最初の発注者の立地で回答している。

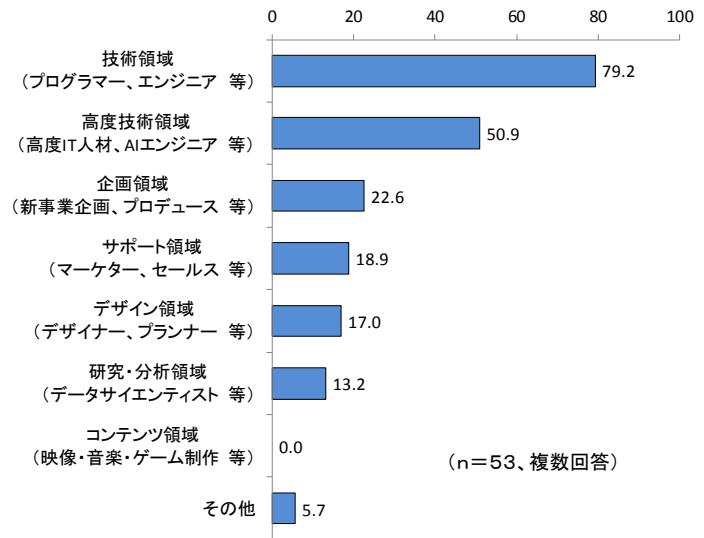
[I T人材確保の状況について]

- ・自社の I T人材の過不足状況について聞くと、「適正である（どちらでもない）」は 33.3%にとどまり、「不足している」が 66.7%と高くなった。
県内の I T事業者においては、その多くで人材不足が顕著になっている状況がうかがえる。
- ・自社において不足し、特に確保・育成を必要とする I T人材の業務領域を尋ねると、プログラマーやエンジニアなどの「技術領域」が 79.2%と最も多く、次いで高度 I T人材や A I エンジニアなどの「高度技術領域」(50.9%) となった。
各社の競争力を支える技術者が特に不足している現状が明らかとなった。

自社の人材の過不足状況（%、n=54）



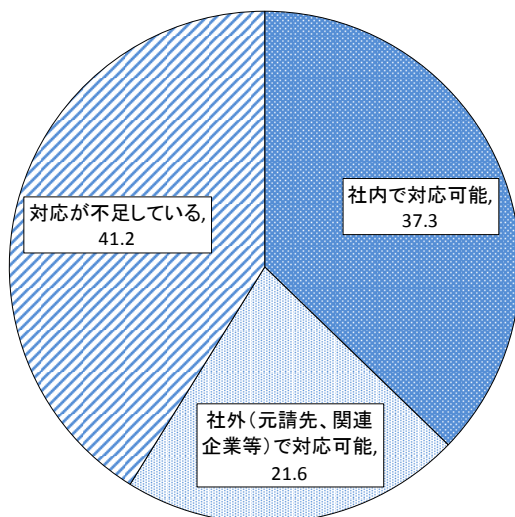
自社において確保・育成を必要とするIT人材の業務領域（%）



[I T人材育成の状況について]

- ・現在の自社の I T人材育成の対応状況では、社内及び社外（元請先、関連企業等）で対応可能な企業が半数以上を占める一方、「対応が不足している」との回答が 41.2%を占めた。

自社の人材育成の対応状況（%、n=51）



【自由記述回答】

社内および社外(元請先、関連会社等)における対応方法(抜粋)

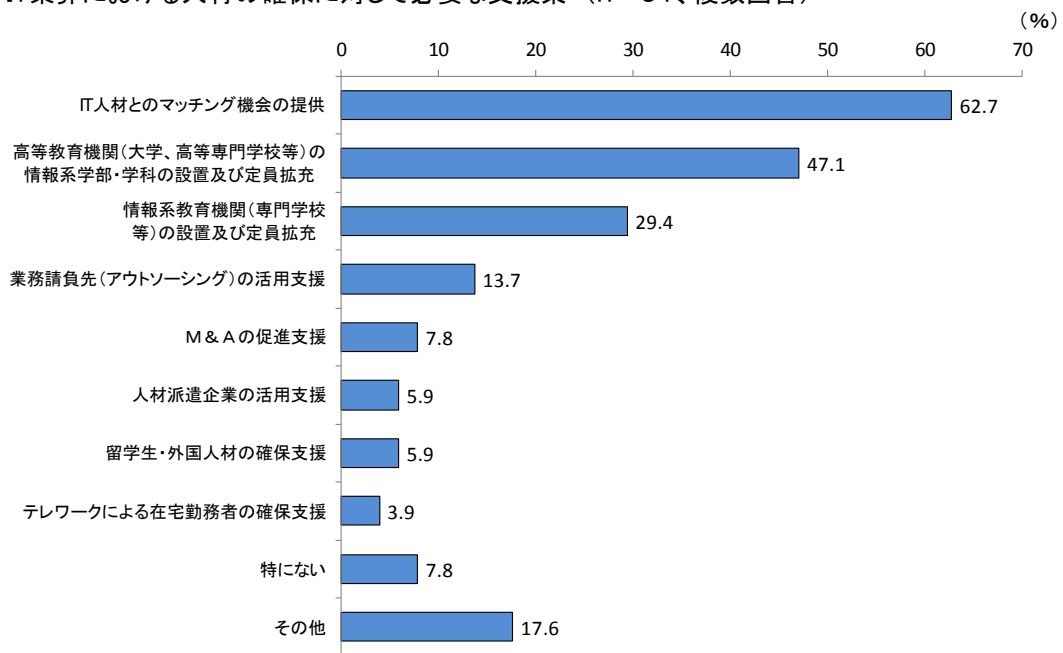
- ・社内の有識者や研修業者による研修。
- ・定期的な教育・訓練、インターネット利用による教材提供。
- ・社内教育ワーキンググループ、外部コンサル、外部セミナー。
- ・個人のスキルにあった計画を随時行い、対応している。
- ・研修会への参加。関係する資格試験受験料の会社負担及び合格者への報奨金支給。

対応が不足している理由(抜粋)

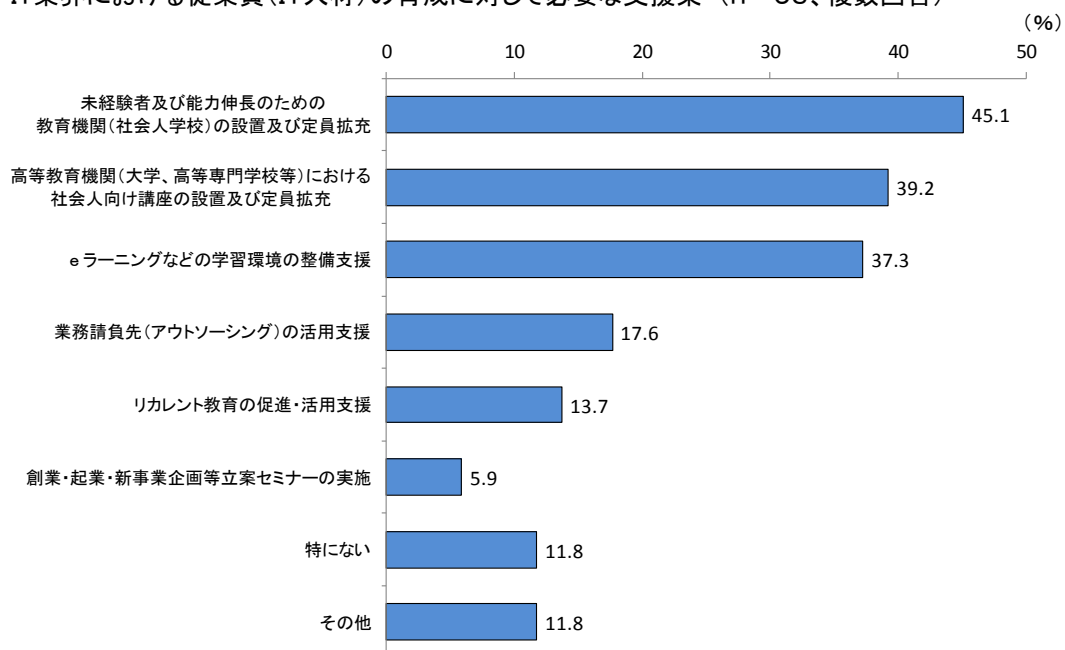
- ・小人数なためIT人材育成の対応を行う余裕がない。
- ・社内で育成する工数(人手)が割けない。また社外の対応だけでは無理がある。
- ・実業務が先行し教育時間が不足。
- ・アプリに対応できるエンジニアを必要としているが、Webエンジニアしか応募がない。
- ・社員に対する人材育成には注力しているが、時間を要するのでベテラン社員の技術転換が難しい。
- ・どのように対応すべきか分からない。
- ・社内で勉強会など実施してもなかなか技術が上がらない。

- ・IT業界におけるIT人材の確保に対して、必要な行政や支援機関等の支援策を尋ねると、「IT人材とのマッチング機会の提供」が62.7%と最も多く、次いで「高等教育機関(大学、高等専門学校等)の情報系学部・学科の設置及び定員拡充」(47.1%)となった。
- ・IT業界における従業員(IT人材)の育成に対する、行政や支援機関等の必要な支援策では、「未経験者及び能力伸長のための教育機関(社会人学校)の設置及び定員拡充」が45.1%と最も多く、次いで「高等教育機関(大学、高等専門学校等)における社会人向け講座の設置及び定員拡充」(39.2%)、「eラーニングなどの学習環境の整備支援」(37.3%)となった。
- ・IT人材の確保・育成に対しては、専門的教育機関の設置・拡充が上位となったほか、人材マッチングや学習環境の整備などへの支援を求める声も多くなった。

IT業界における人材の確保に対して必要な支援策 (n=51、複数回答)



IT業界における従業員(IT人材)の育成に対して必要な支援策 (n=53、複数回答)

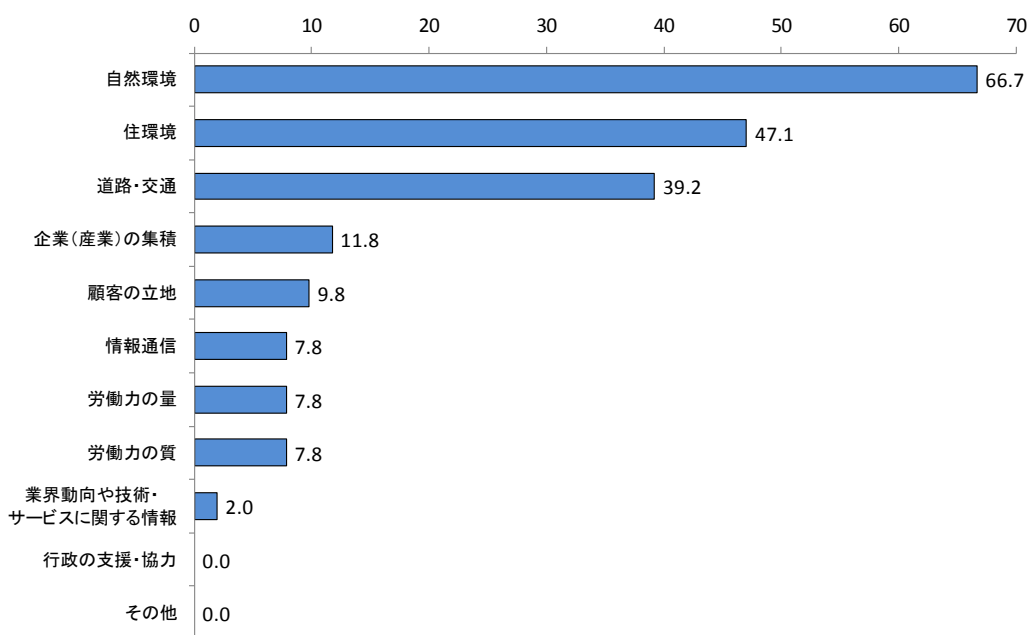


4 自社の立地する地域のIT事業環境について

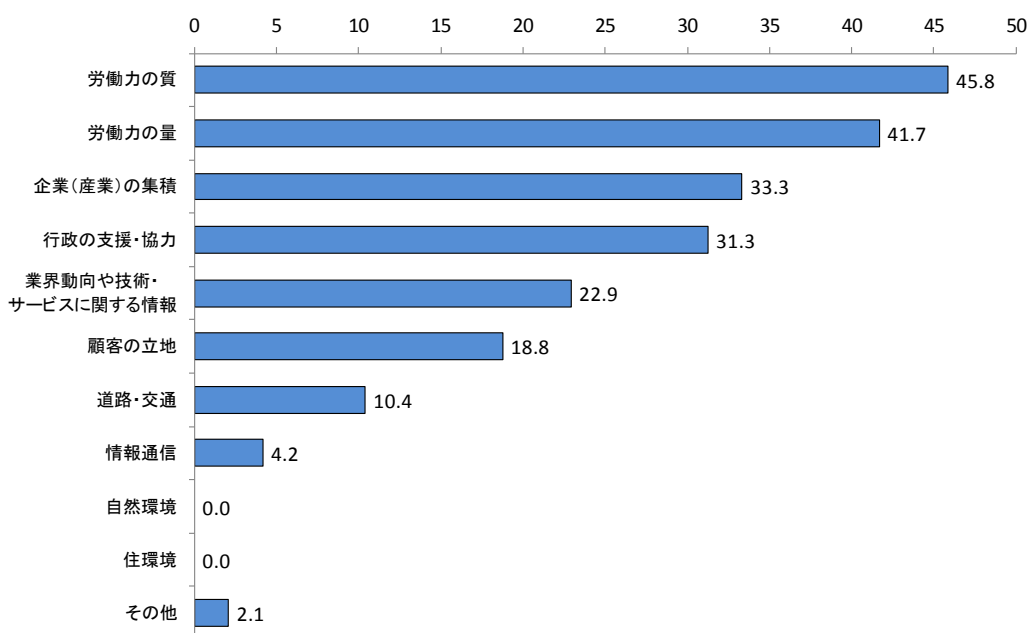
[立地環境について]

- ・事業を展開する上で、自社が立地する地域の魅力について尋ねると、「自然環境」が66.7%と最も多く、次いで「住環境」(47.1%)、「道路・交通」(39.2%)となった。
- ・一方、自社が立地する地域の課題では、「労働力の質」が45.8%と最も多く、次いで「労働力の量」(41.7%)、「企業(産業)の集積」(33.3%)となった。
- ・自然やインフラなどの環境面への評価は高いものの、県内における質・量の両面での人材確保や、企業(産業)の集積効果が不足している点が課題として指摘されている。

事業を展開する上での地域の魅力 (n=51、複数回答) (%)



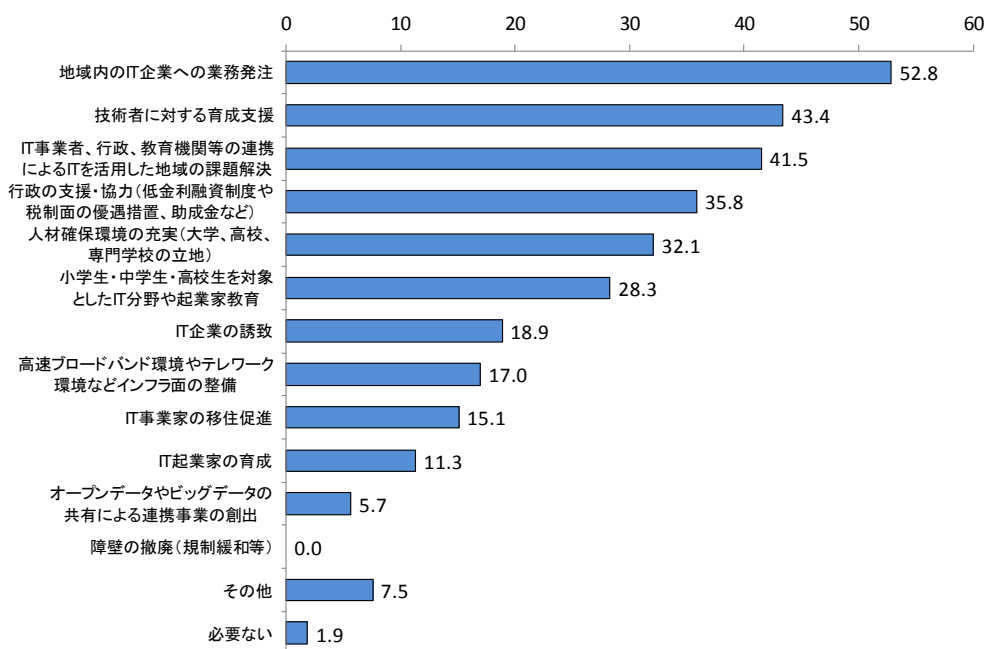
事業を展開する上での地域の課題 (n=48、複数回答) (%)



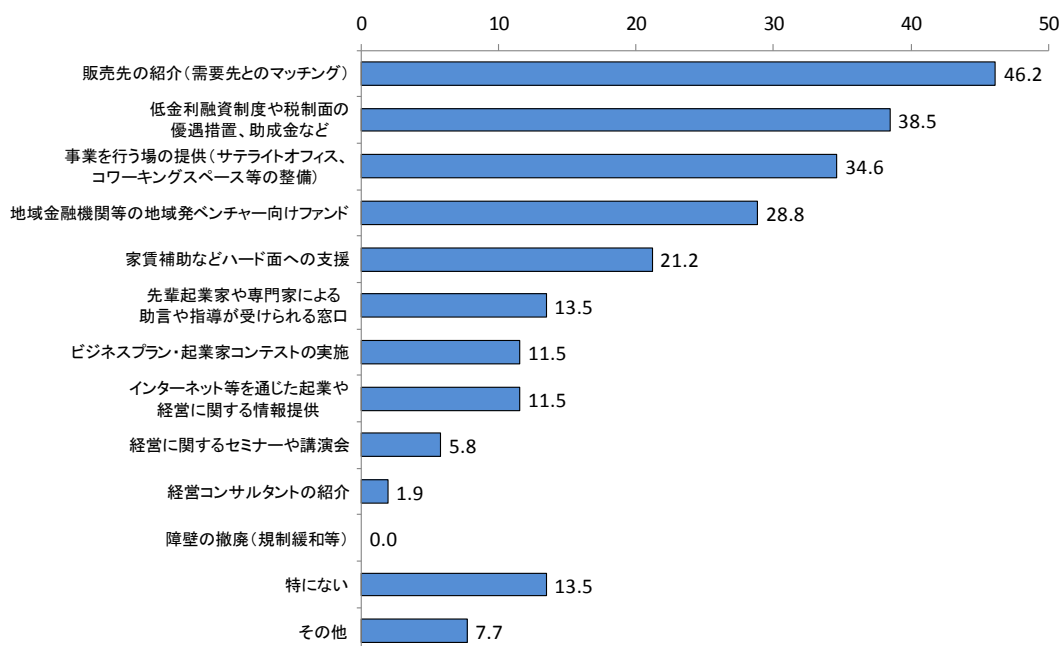
[発展のために必要な取り組みについて]

- ・自社の立地する地域のIT産業を発展させるために必要な取り組みを尋ねると、「地域内のIT企業への業務発注」が52.8%と最も多く、次いで「技術者に対する育成支援」(43.4%)、「IT事業者、行政、教育機関等の連携によるITを活用した地域の課題解決」(41.5%)となっている。
- ・地域のIT産業を発展させるために、IT起業家を育成、創業を促進する場合に必要な行政や支援機関等の支援策では、「販売先の紹介(需要先とのマッチング)」が46.2%と最も多く、次いで「低金利融資制度や税制面の優遇措置、助成金など」(38.5%)となった。
- ・IT産業の発展に向け、直に受注・販売につながる仕組みや、資金面の支援が求められている。

地域のIT産業を発展させるために必要な取り組み (n=53、複数回答) (%)



IT起業家を育成、創業を促進する場合に必要な支援策 (n=52、複数回答) (%)

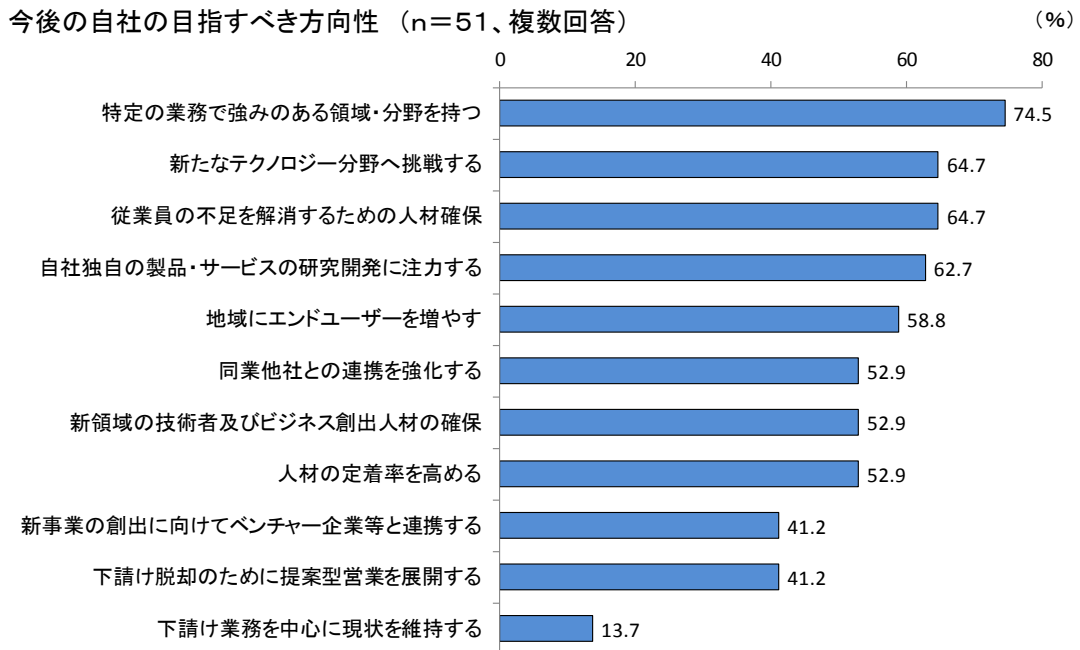


5 今後の市場展望や自社の事業展開について

- ・下記のIT関連事業について、「(1) 今後、特に市場の拡大が進むと予想される事業」及び「(2) 今後、自社が新たに事業展開を検討している事業」について尋ねると、以下ようになった。
- ・「(1) 拡大が予想される事業」では、「ASPサービス、SaaSサービス」と「スマートフォン・タブレットアプリ開発」がともに39.6%と最も多く、次いで「業務改革・システムコンサルティング」と「(自社が得意な技術を生かした) 提案型の開発、運用、SI」(35.4%)となった。
- ・「(2) 新たな事業展開を検討している事業」では、「業務改革・システムコンサルティング」、「(自社が得意な技術を生かした) 提案型の開発、運用、SI」、「ASPサービス、SaaSサービス」がいずれも21.4%と最も多かった。

分類	事業内容	(複数回答)	
		(1) 拡大予想 (n=48)	(2) 新規展開 (n=42)
コンサルティング他	1. 業務改革・システムコンサルティング	35.4	21.4
	2. IT投資評価・システム監査	16.7	7.1
受託系	3. (自社が得意な技術を生かした) 提案型の開発、運用、SI	35.4	21.4
	4. (自社が得意な業務分野を生かした) 提案型の開発、運用、SI	27.1	11.9
	5. (発注者の意向に沿う形の再委託もある) 従来型の開発、運用、SI	12.5	4.8
組込み開発	6. 組込みソフトウェア開発	16.7	11.9
パッケージ系	7. パッケージソフトウェア開発・販売	16.7	16.7
	8. パッケージソフトウェア導入・カスタマイズ	12.5	9.5
インフラ系 ASP、クラウドサービス インテグレーション	9. ASPサービス、SaaSサービス	39.6	21.4
	10. PaaSサービス(構築・運用)	14.6	9.5
	11. IaaSサービス(開発・提供)	14.6	7.1
	12. サービスインテグレーション	25.0	9.5
	13. IDCサービス(ハウジング、ホスティング等)、データセンター	8.3	0.0
	14. その他運用サービス等(遠隔監視サービス、受託計算サービス等)	12.5	7.1
BPO他	15. 上記以外のITアウトソーシングサービス(ネットワークアウトソーシング等)	12.5	0.0
	16. ビジネスプロセスアウトソーシング(コールセンター運営、データ入力等を含む)	10.4	7.1
スマホ向けアプリ	17. スマートフォン・タブレットアプリ開発	39.6	14.3
	18. コンテンツビジネス(ゲーム、映像、音楽、キャラクター等)	20.8	4.8
サービス ウェブ関連	19. ウェブサイトの運営・ウェブサービス提供(検索サービス提供、ポータル運営、SNS運営、Eコマース、ソーシャルゲーム提供など)	20.8	11.9
	20. ウェブサイト構築(デザイン)・ウェブコンテンツ制作の請負	14.6	4.8
	21. マッシュアップサービス(ウェブサービスの組み合わせ)の提供	10.4	4.8
	22. インターネット広告関連サービスの提供	10.4	2.4
	23. ウェブ上でのその他サービスの提供()	2.1	4.8
その他	24. 上記以外()	4.2	2.4

- ・今後、自社が目指すべき方向性を尋ねると、「特定の業務で強みのある領域・分野を持つ」が74.5%と最も高く、次いで「新たなテクノロジー分野へ挑戦する」(64.7%)、「従業員の不足を解消するための人材確保」(64.7%)などとなっている。
- ・独自の製品・サービス開発など、「強み」の獲得を重視していることがうかがえ、そのための人材確保や、他社との連携に積極的に取り組む意向もみられる。



※「当てはまる」、「やや当てはまる」の回答を合計したもの

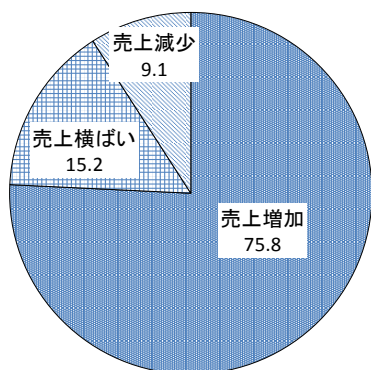
[長野県や地域のIT産業振興策への意見・要望（自由記述回答のうち主なもの）]

- ▶ 生活のためどうしても大手に依存せざるを得ない。新事業の創出のため行政からチャレンジ案件みたいなものを出してほしい。
- ▶ 地域のIT事業者の持つ技術力や強みを広めてもらいたい。
- ▶ ITを盛り上げるのはヒトでしかないので、そのような人達にどう魅力的になるかということなのではないか。自然があつて、住環境が良いというだけでは優秀なIT技術者は興味を持ってくれないと思うが、移住してくる魅力がたくさんあれば可能性があると思う。
- ▶ IT分野に特化した産業振興は長期ブランドもイメージしやすく、方向性は良い。ライフスタイルまでの提案や、分かりやすい成功事例が必要ではないか。

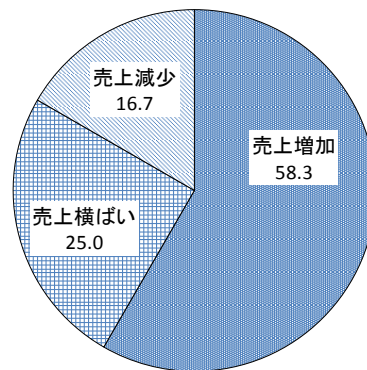
6 自主事業の有無別でのクロス集計について

- ・自主事業への取り組み有無の別で「5年前と比較した売上高増減の動向」をみると、『自主事業あり』の事業者では、「売上増加」が75.8%と高く、「売上減少」は9.1%となった。
- ・『自主事業なし』の事業者では、「売上増加」は58.3%となり、「売上減少」は16.7%だった。
- ・自主事業に取り組んでいる事業者の方が、取り組んでいない事業者よりも、売上増加の割合が大きく、売上減少の割合が小さい。自主事業への取り組みが、収益性を高める要素の1つと考えられる。

自主事業あり・5年前と比較した売上高増減（%、n=32）

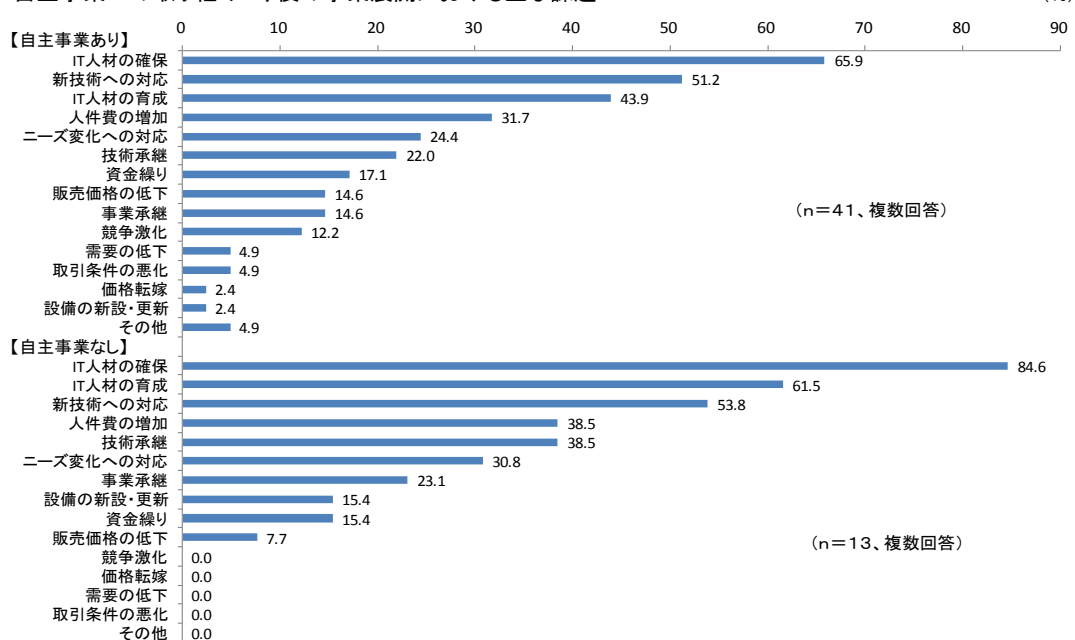


自主事業なし・5年前と比較した売上高増減（%、n=12）



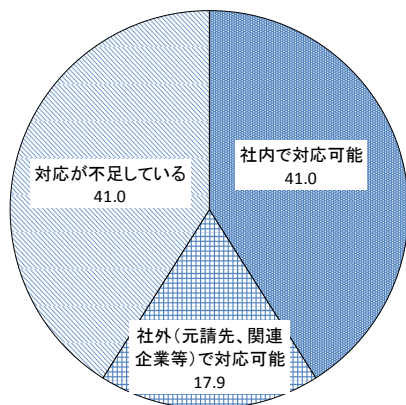
- ・自主事業の有無別で「今後の事業展開における主な課題」をみると、『自主事業あり』の事業者では「IT人材の確保」が65.9%と最も高く、次いで「新技術への対応」(51.2%)となった。
- ・『自主事業なし』の事業者では、「IT人材の確保」が84.6%と非常に高く、次いで「IT人材の育成」(61.5%)となった。
- ・自主事業の有無に関わらずIT人材の確保・育成が課題の上位に挙げられたものの、自主事業に取り組んでいない事業者の方が、より人材に対する不足感が大きいことがうかがえる。

自主事業への取り組み・今後の事業展開における主な課題

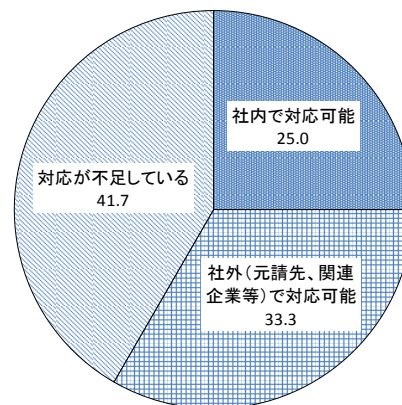


- ・自主事業の有無の別に「人材育成の対応状況」をみると、『自主事業あり』では「社内で対応可能」と「対応が不足している」がともに41.0%と多くなった。
- ・『自主事業なし』では、「対応が不足している」が41.7%と最も多くなった。

自主事業あり・人材育成の対応状況（%、n=39）

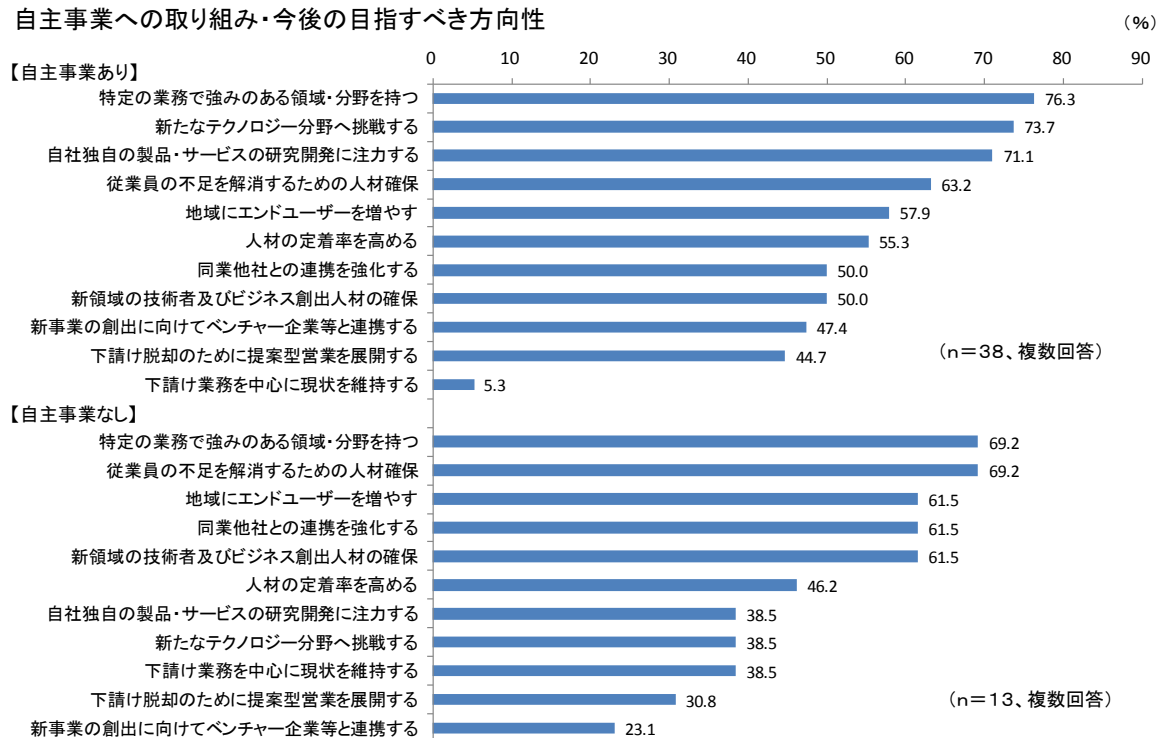


自主事業なし・人材育成の対応状況（%、n=12）



- ・自主事業の有無別に「今後の目指すべき事業の方向性」をみると、『自主事業あり』の事業者では「特定の業務で強みのある領域・分野を持つ」が76.3%と最も高く、次いで「新たなテクノロジー分野へ挑戦する」(73.7%)となった。
- ・『自主事業なし』では「特定の業務で強みのある領域・分野を持つ」と「従業員の不足を解消するための人材確保」がともに69.2%となった。
- ・全体として自社の強みを生かした事業経営の方向性が多く示されたが、『自主事業あり』では新たな分野やサービスへの取り組みが上位に挙げられた一方、『自主事業なし』では人材確保や他社との連携など、不足を補う姿勢がうかがえる。

自主事業への取り組み・今後の目指すべき方向性





長野県が「地方版 IoT 推進ラボ」に選定されました

経済産業省が地域における新たな価値創造に向けて IoT プロジェクトを創出する取組を支援する「地方版 IoT 推進ラボ」に長野県が選定されました。

1 長野県 IoT 推進ラボの概要

(1) 事業内容

県が設置した AI・IoT 等先端技術利活用支援拠点を中心にして、「信州 IT バレー構想(仮)」及び「AI・IoT ロボット等利活用戦略」に基づき、相談事業や「利活用促進プラットフォーム」の構築、地域における IoT プロジェクトの創出等により、県内事業者の生産性向上や経営力強化を図る。

(2) 事務局

AI・IoT 等先端技術利活用支援拠点 (委託先: (公財)長野県中小企業振興センター)

2 地方版 IoT 推進ラボの選定

- (1) 選定日 令和元年9月6日
- (2) 選定証授与式 日時: 令和元年10月16日
会場: 幕張メッセ「CEATEC 2019」

※ 詳細は経済産業省若しくは独立行政法人情報処理推進機構(略称: IPA)のホームページをご覧ください。

経済産業省 <https://www.meti.go.jp/press/2019/09/20190906001/20190906001.html>

IPA <https://www.ipa.go.jp/jinzai/iot-local/kobo02.html>

[参考「地方版 IoT 推進ラボ」とは]

経済産業省(委託先: IPA)が選定する、地域における IoT プロジェクトを創出する取組。同省から専門家の派遣や最新情報の提供等の支援が受けられる。

(公財)長野県中小企業振興センター 経営支援部
(部長)相澤 秀明 (担当)細井 祐介
電話 026-227-5028(直通)
FAX 026-227-6086
E-mail keieisien@icon-nagano.or.jp

産業労働部 産業立地・経営支援課 中小企業支援係
(課長)小林 真人 (担当)小林 耕太
電話 026-235-7195(直通)
026-232-0111(代表) 内線2959
FAX 026-235-7496
E-mail keieishien@pref.nagano.lg.jp

ICT産業等立地助成金の見直し概要（案）

産業立地・経営支援課

1 目的

信州ITバレー構想（案）の実現に向け、IT企業の誘致・集積を図るため、これまでの「ICT産業等立地助成金」を改正し、期間限定で全国トップの助成制度を構築する。

2 変更のポイント

(1) 対象業種

情報サービス業、インターネット付随サービス業等に絞る。

※コールセンター業、事務処理センター業は対象業種から除外。

(2) 新規常勤雇用者要件

「新規常勤雇用者要件5人」を撤廃。

(3) 助成率・助成額

・「建物・設備等の賃借料50%」を「1年間」から「3年間」に拡充。

・特に、高付加価値事業等を展開する者には全国トップ水準の助成率（額）を適用

(4) 期限

(2)(3)の措置は3年限定の集中支援として実施。

項目	現行	変更案
対象業種	①情報サービス業 ②インターネット付随サービス業 ③コールセンター業 ④事務処理センター業	①情報サービス業 ②インターネット付随サービス業 ③その他知事が認める者
新規常勤雇用者要件	ICT産業：5人 コールセンター業：10人 事務処理センター業：10人	0人
助成率（額）	建物・設備等の取得費用：10% 建物・設備等の賃借料（1年間分）：50% 新常勤雇用者：30万円/人	建物・設備等の取得費用：10% 建物・設備等の賃借料（3年間分）：50% 新常勤雇用者：30万円/人 【特に高付加価値事業等を展開する者として認められた者】 建物・設備等の取得費用：40% 建物・設備等の賃借料（5年間分）：60% 新規常勤雇用者：110万円/人

※ ただし、助成対象事業者は、創業後3年以上経過した者、従業員5人以上の者及び長野県SDGs推進企業登録制度の登録者とする。

3 要綱改正・施行日

令和元年10月中旬頃を予定。

（令和元年度内までに事業認定申請をした者には経過措置を講じる。）